

# CSRレポート

DBJでは、お客様の課題に対応する投融資一体型金融サービスを提供し、社会の持続的な成長を金融面から支えています。

また、DBJにとってのCSR (Corporate Social Responsibility) とは、投融資等を通じて社会に貢献することはもちろん、社会の要請を真摯に受けとめ、社会の一員としての責任を果たしていくことです。

そのためには、役職員一人ひとりが日常業務のなかで常に「社会」「環境」「経済」を意識して活動することが必要であり、それにより社会から信頼され、好まれ、選ばれる金融機関になることができると考えています。

---

CSR経営の実践 .....	55
投融資等を通じたCSR .....	60
環境マネジメント .....	86
人材育成と職場環境づくり .....	90

---

### 編集方針

DBJでは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めるため、平成15年度に初めて「社会環境報告書」を発行しました。平成16・17年度には「サステナブルな社会づくりレポート」を、そして平成18年度には「CSR Report 2006」を発行しました。

平成19年度からは「CSRの視点で伝えるディスクロージャー」をコンセプトに、ディスクロージャー誌と統合して発行しています。今後とも、サステナブルな社会の実現に向けたDBJの取り組みを報告していきます。

今回も、DBJの成り立ちや業務内容に鑑み、業務の一つひとつを適切に実施することこそがDBJのCSRであるという観点から、最新の活動状況も盛り込みながら、よりわかりやすいレポートとなるよう心がけ、以下の方針に基づいて作成しました。

- 社会の課題解決のためのDBJのCSRの考え方をご説明します。
- DBJの業務と社会とのかかわりについて具体的にイメージしていただけるよう、投融資等を通じたCSR事例の紹介に引き続き力を入れています。

DBJは、このレポートを、DBJを取り巻くすべてのステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールのひとつと位置づけ、さらに進化させていきたいと考えています。忌憚のないご意見・ご感想をお聞かせください。

### 対象範囲

対象組織：特に断りのない限り、海外駐在員事務所を含むDBJ全店を対象。

国内：本店、支店10カ所、事務所8カ所

海外：海外駐在員事務所1カ所

対象期間：平成21年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

継続的な取り組み状況を紹介するため、投融資事例などは過去ものを掲載している場合もあります。なお、調査レポートなど一部の内容は、発行時点までの最新情報を含んでいます。

### 発行情報

発行時期：平成22年7月

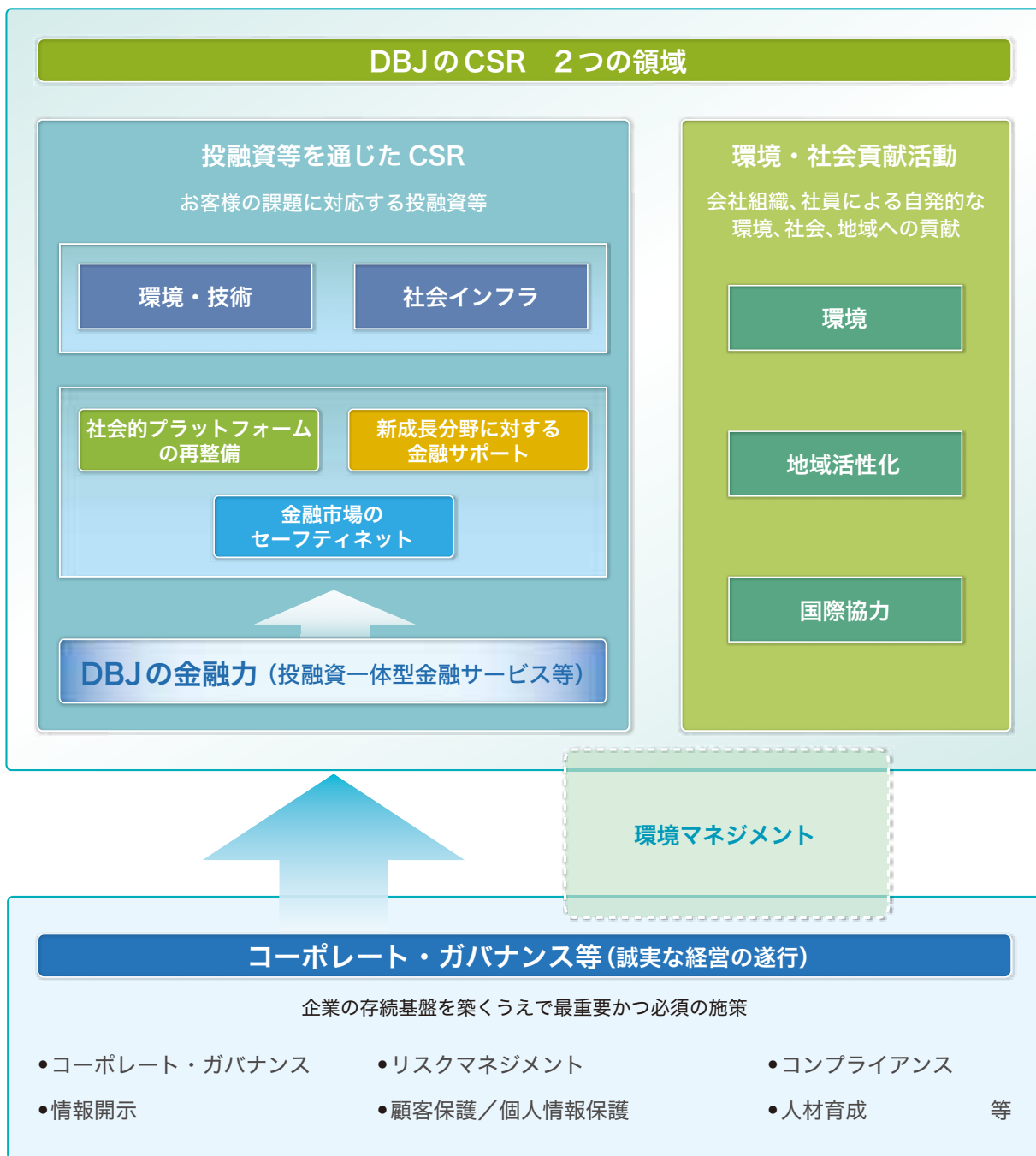
次回発行予定：平成23年7月(前回：平成21年7月、発行頻度：毎年)

### 参照ガイドライン

作成にあたってはGRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006」および「金融サービス業種別補足文書」を参考にしました。

DBJでは、「コーポレート・ガバナンス等」を礎とし、社会の課題解決のためのCSR実践領域を「投融資等を通じたCSR」と「環境・社会貢献活動」の2つに分類してCSR活動を行い、企業価値向上に向けて取り組んでいます。

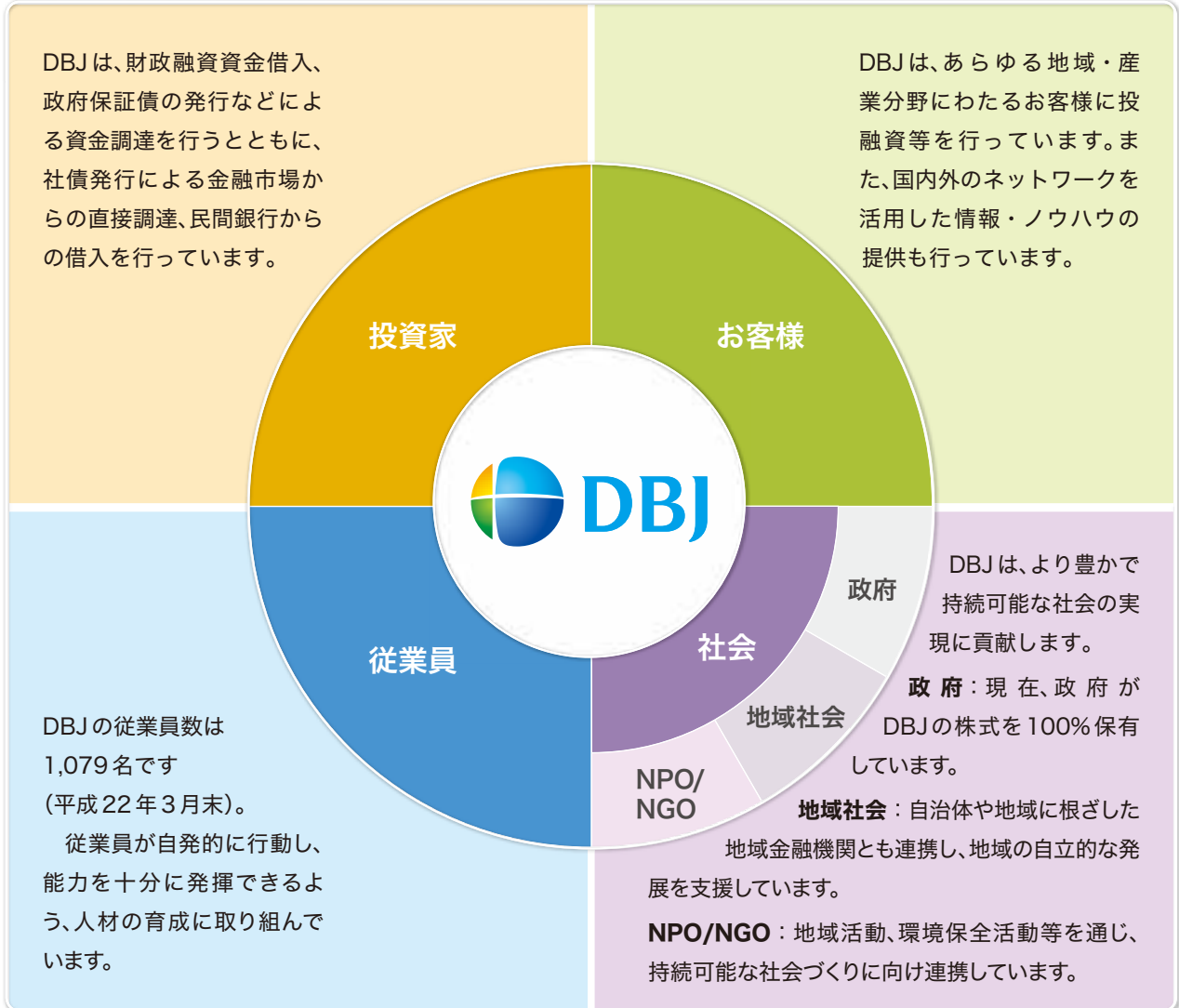
## DBJのCSR実践領域



## DBJとステークホルダー

DBJは、業務を行ううえでいろいろな組織・企業・人とのかかわりを持っています。DBJでは、次の世代が受

け継ぐ社会をサステナブルなものにするために、ステークホルダーの皆様との対話を一層進めていきます。



## トリプルボトムライン

「トリプルボトムライン」とは、企業活動を財務パフォーマンスのみで評価するのではなく、社会・環境・経済という3つの側面から評価する—つまり、持続的発展の観点から、経済だけでなく、環境と社会の側面からも総合的に評価する考え方のことをいいます。

DBJが行う「環境・技術」「社会インフラ」に着目した投融資等は、お客様の経済的側面のみならず、地域の問題でもある社会的側面、時代の問題でもある環境的側面、すなわちトリプルボトムラインの要素を考慮することを包含しています。したがってDBJの「投融資等を通じたCSR」は、サステナブルな社会を築くためのトリプルボトムラインを踏まえた活動といえることができます。



## 社会的効果

DBJが総合政策金融機関時代に、年度ごとに行っていた政策金融評価は、わが国が直面する政策課題や経済社会環境の変化に対してDBJの機能・役割を適切に対応させるべく、業務の有効性・成果を高めるためのマネジメントサイクルのツールであり、金融機関としての投融資等を通じたCSRを評価する仕組みであったといえます。

民営化後もDBJは、創造的金融活動による課題解決で、引き続き豊かな未来の実現に貢献することを目指しており、独自の観点から真に社会に有用な事業を見極め、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

## 投融資等を通じたCSR

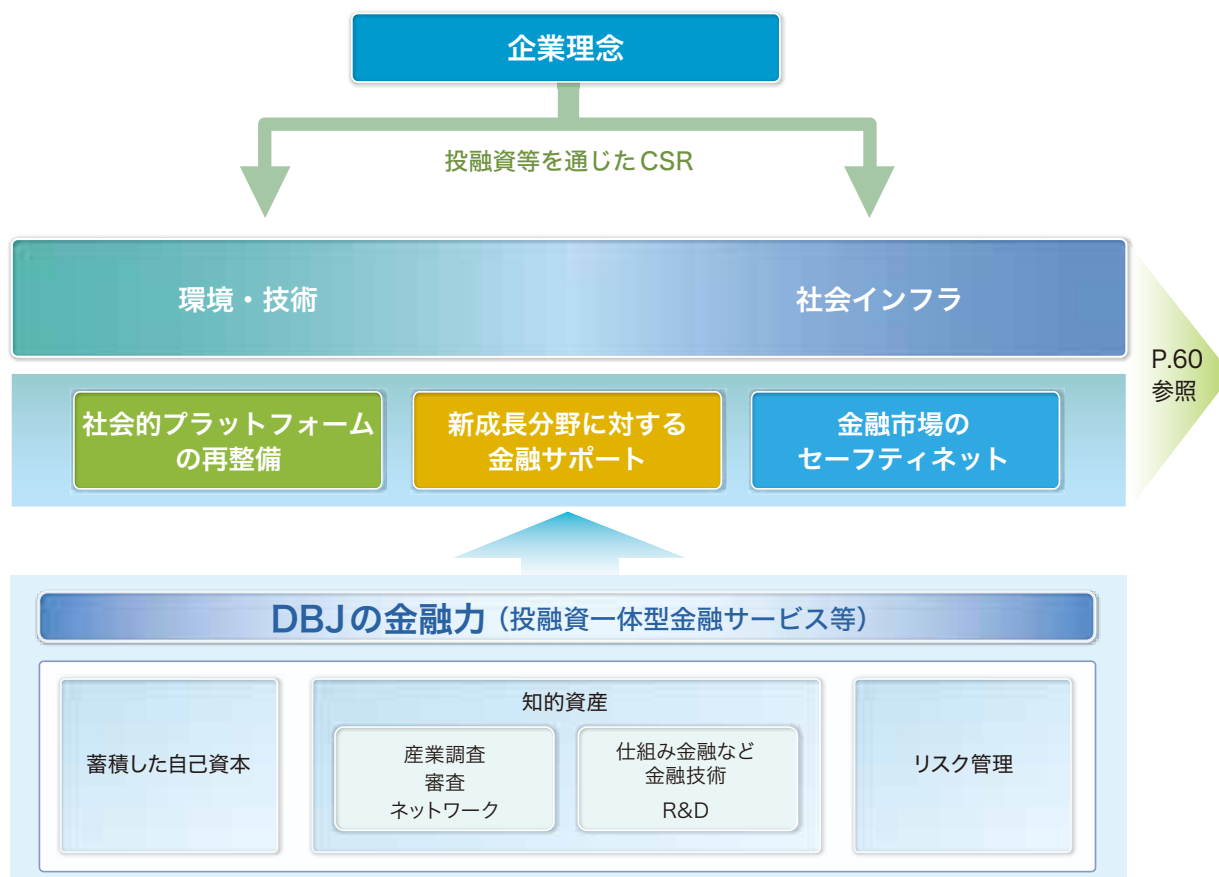
企業が持続的に発展していくためには、コンプライアンス等に配慮するのはもちろんのこと、その事業活動を通じて、社会に新しい価値をもたらし、社会の問題解決に貢献し、社会から信頼されることが重要です。

特に金融機関は、経済・社会にとって真に有意義なプロジェクトを見極め、適正なリスク評価を行い、良質な資金と金融ソリューションを提供することにより、長期にわたり調和のとれた社会を形成する役割を担っています。

DBJは、投融資等を通じたCSR活動により、お客様の満足度や企業価値の向上につながるサービスを提供し、

社会から信頼される企業になれるものと考えています。また、それには、知的資産や金融プラットフォームを活用した投融資をはじめ、業務の一つひとつをさまざまな分野の皆様とともに推進することが重要です。

具体的には、企業理念の方針に基づき、幅広いお客様基盤、産業情報の蓄積を活かし、「環境・技術」「社会インフラ」に強みを発揮できる、より高度な金融サービスを提供し、こうした業務を通じて「社会的プラットフォームの再整備」「新成長分野に対する金融サポート」「金融市場のセーフティネット」という役割を果たしています。



## 環境・社会貢献活動

DBJでは、多岐にわたる社会・環境問題を解決するには、さまざまな分野の皆様とともに考え、対話することが重要であるととらえており、セミナーやシンポジウム、講演会等を通じて、できるだけ多くの方々とのコミュニケーションを図るよう心がけています。

### (1) 環境をテーマとしたコミュニケーション

地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に向けては、一人ひとりが正しい問題認識を持ち行動することが重要です。

DBJでは、環境イベントへの出展等を通じ、環境と金融とのかかわりに対する理解を深めていただけるよう努めています。

国内最大規模の環境イベントである「エコプロダクツ展」には、平成13年度に銀行として初めて参加して以来、毎年継続的に出展しています。「DBJ環境格付」やUNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）との連携、排出権取引などDBJのさまざまな環境への取り組みを紹介するパネルの展示等を行っています。平成21年度には、プレゼンステージで「間接金融における環境金融の現状と方向性」をテーマに講演を行い、多数のお客様にご来場いただきました。



エコプレゼンステージ  
（「エコプロダクツ2009」）

また、環境に関するコンテストイベントとしては日本最大規模の「eco japan cup<sup>\*</sup>」に、平成21年度より主催者として参加し、実行委員や審査員を務めています。

<sup>\*</sup>「eco japan cup」とは、環境省、総務省、株式会社三井住友銀行、一般社団法人環境ビジネスウィメンが主催者となり、官民協働事業として行う「エコビジネスの芽を見つけ、育てる」コンテストイベント。

平成17年の「環境ダイナマイト!」というイベントから始まり、平成18年に「eco japan cup」と改称し、毎年、イベントを開催。

なお、平成21年12月に発表された「eco japan cup 2009」ビジネス部門の受賞企業は、一覧表のとおりです。

### 「eco japan cup 2009」ビジネス部門受賞企業一覧

●環境ビジネスアワード	
[環境ビジネスアワード2009]	九州電力株式会社 日本ガイシ株式会社
●環境ビジネス・ベンチャーオープン	
[大賞]	株式会社マイファーム
[敢闘賞]	株式会社日本バイオマス研究所
[三井住友銀行賞]	清和工業
[JP地域共存ビジネス賞]	有限会社仲田種苗園
[環境ビジネスウィメン賞]	株式会社ア・ダンセ
[技術審査員(GE)特別賞]	株式会社HYPER DRIVE



### (2) 地域活性化に向けたコミュニケーション

DBJは、地域の自立的な発展を支えるには、地域の方々とともに「その地域に合った地域づくり」が重要であるととらえ、地方自治体や地元商工会議所など経済団体と連携して、セミナーやシンポジウムの開催・後援等も行っています。

また、DBJの職員が現地に赴き、客観的な指標と独自の分析手法をもとに、地域の方々とのディスカッションを行い、その地域の課題と可能性を地域の方々自身が発見するのをお手伝いする「地域づくり健康診断」を行っています。このプログラムでは、事前に関係者ヒアリングやその地域に存在する各種資源の調査を行い、最終日に、地域の方々が参加するワークショップを実施しています(P.44参照)。



セミナーにおける地域の方々との交流

### (3)国際協力でのコミュニケーション

DBJは、(株)日本経済研究所と協力して、戦後日本の産業経済を政策金融により支援してきた経験や、近年、省エネ・環境対策や民活インフラ整備等の政策課題に取り組むなかで蓄積してきた知見を、アジアを中心とする開発途上国の政府・開発金融機関等に対して提供しています。例えば、昭和42年以降39回実施している開発金融研修には、延べ30カ国以上から346名を受け入れています。

また、個別の開発金融機関向けでは、中国国家開発銀行およびマレーシア開発インフラストラクチャー銀行に対して、世界銀行および国際協力機構（JICA）と協力し、包括的な技術協力を実施してきたほか、平成19年にはベトナム開発銀行と業務協力協定を締結しています。また、平成21年度には、中国国家開発銀行、ベトナム開発銀行、インド小企業開発銀行、およびモンゴル政府の政策決定者および中堅幹部職員を対象とする、東京および海外での研修・ワークショップの開催に協力しました。



ベトナム開発銀行への研修風景

### (4)その他のコミュニケーション

#### <情報発信活動>

#### ○CSRへの取り組み紹介映像の制作

DBJのCSRへの取り組みを分かりやすく紹介する映像「DBJのCSR—金融力を、社会のチカラに。」を制作しました。「エコプロダクツ2009」で放映し、DBJのウェブサイトでも紹介しています。

<http://www.dbj.jp/co/csr/index.html>



#### ○CSRレポートの発行

DBJでは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めるため、平成15年度には「社会環境報告書」を、平成16・17年度には「サステナブルな社会づくりレポート」を、そして平成18年度には「CSR Report 2006」を発行しました。

現在は、「CSRの視点で伝えるディスクロージャー」をコンセプトに、ディスクロージャー誌と統合して発行しています。今後とも、サステナブルな社会の実現に向けたDBJの取り組みを報告していきます。

#### <社会貢献活動への参加>

#### ○TABLE FOR TWOへの参加

DBJは、平成22年3月29日から「TABLE FOR TWOプログラム※」に参加しています。本店社員食堂のメニューのうち、毎日1メニューを「ヘルシーメニュー」に設定しています。多くの役職員の賛同を得て、平成22年5月末時点で4,403食分88,060円の寄付を行いました。

※「TABLE FOR TWOプログラム」は、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalが開始した活動で、対象となる定食や食品を購入することにより、1食につき20円（開発途上国の給食1食分に相当する金額）を、開発途上国の子どもの学校給食として寄付するもの。



ヘルシーメニュー



導入前のキャンペーンの様子

#### <地域活動への参加>

#### ○環境配慮型バス『丸の内シャトル』の運行支援

DBJは、大手町・丸の内・有楽町地区を無料で巡回する環境配慮型バス『丸の内シャトル』の運行に、平成15年度より協賛しています。環境配慮型バスの運行は、ビジネス街の環境意識向上に貢献しています。また、環境配慮型バスは、環境負荷低減だけでなく、低床によるバリアフリー化、低騒音化もなされています。



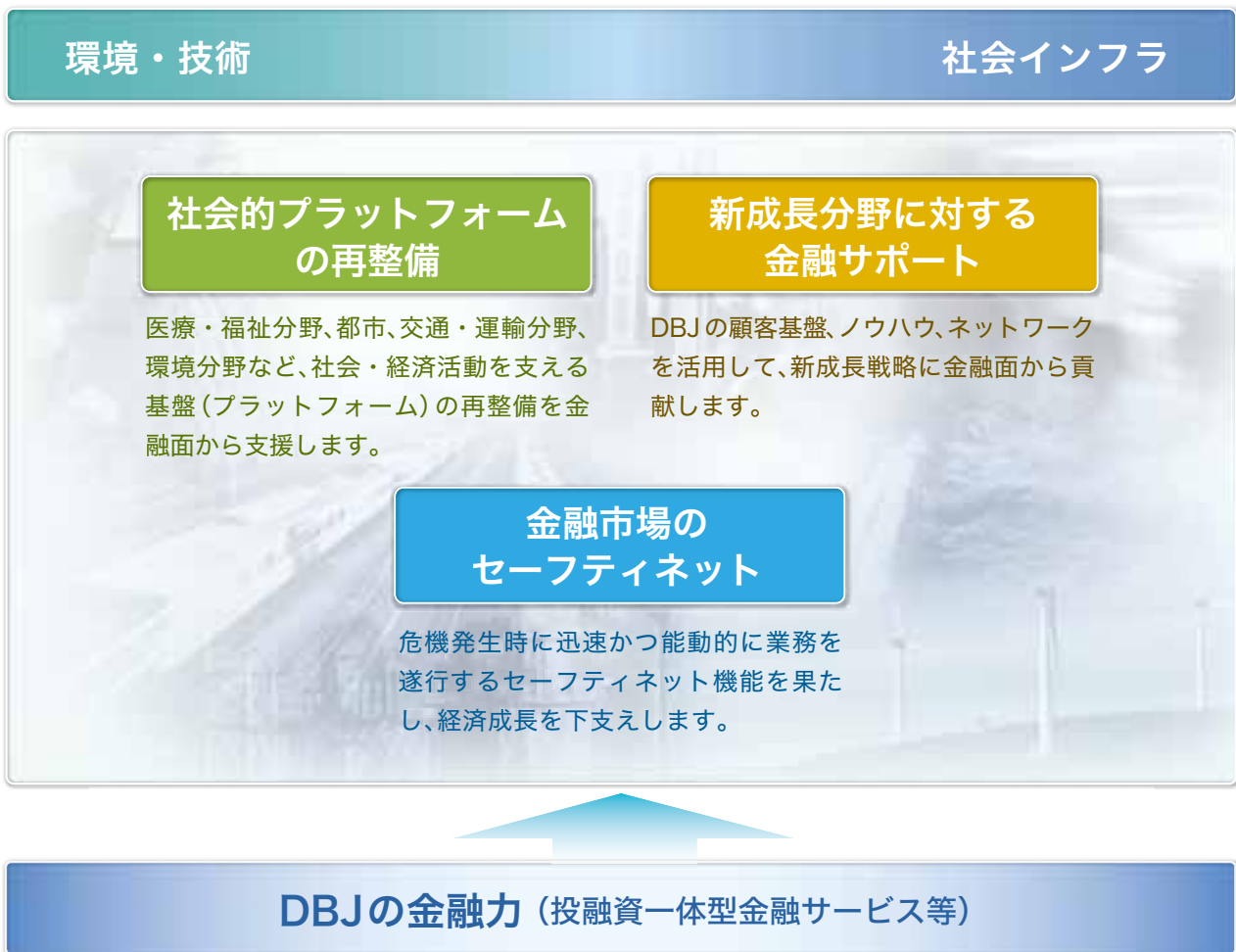
無料巡回バス『丸の内シャトル』

# 投融資等を通じたCSR

DBJでは、社会の課題解決のために投融資等を通じたCSRを推進しています。具体的には、幅広い顧客基盤、産業情報の蓄積を活かし、「環境・技術」と「社会インフラ」に区分したさまざまな分野への投融資等を行い、高度な金融サービスを提供しています。

こうした業務を通じて、「社会的プラットフォームの再整備」「新成長分野に対する金融サポート」「金融市場のセーフティネット」という役割を果たしています。

## 投融資等を通じたCSR



取り組み事例	
●都市開発 ……………P.61	●エネルギー ……………P.72
●交通インフラ ……………P.63	●環境技術 ……………P.74
●企業再生・事業再生 ……………P.65	●医療・福祉 ……………P.75
●PFI ……………P.66	●地域活性化 ……………P.78
●DBJ防災格付融資 ……………P.67	●海外 ……………P.82
●DBJ環境格付融資 ……………P.68	●技術 ……………P.83
●排出権 ……………P.71	●M&A・事業提携 ……………P.85



都市開発

都市基盤・都市機能の整備・高度化を図り、働く人にとっても快適な環境を整え、新しい都市文化の創造につながる「街づくり」をすることが、地域の、さらにはわが国の経済・社会を活性化する原動力となります。

また、近年は、持続可能な社会の実現に向けて、環境や防災に配慮した都市の開発・再生が求められています。

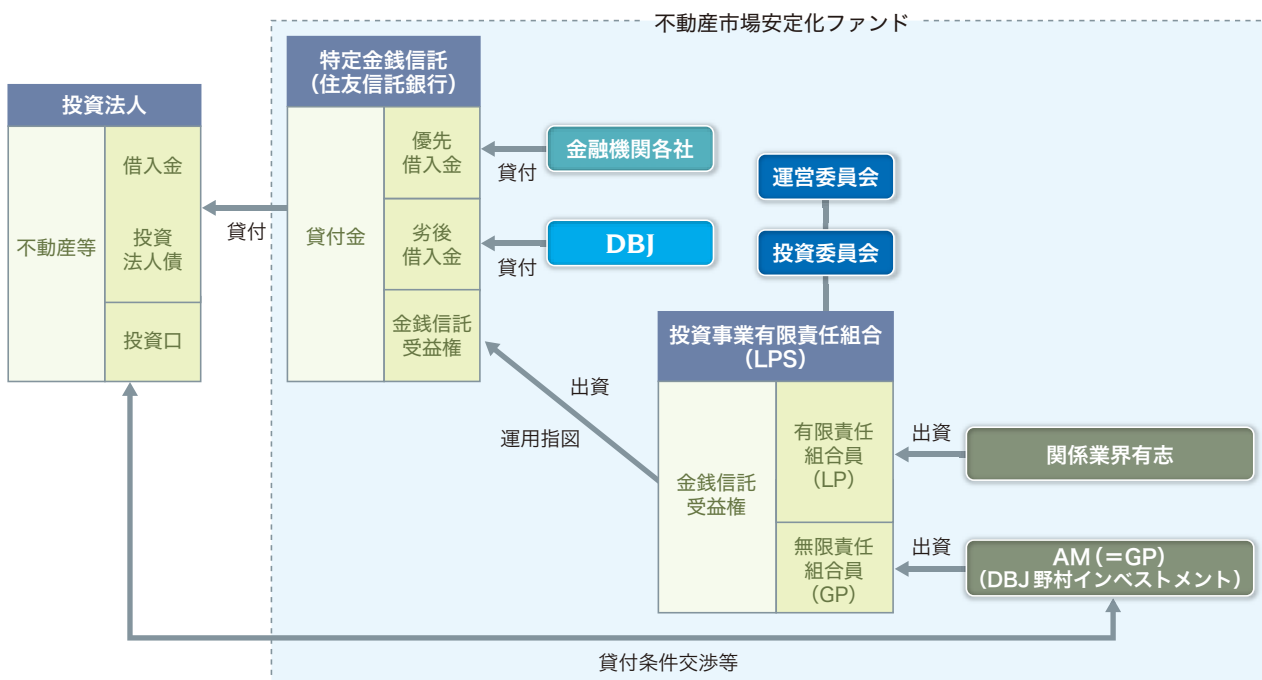
投融資事例：不動産市場安定化ファンド

平成20年秋の世界的な金融市場の混乱および急速な信用収縮の発生から、企業の資金繰りに懸念が生じ、都市開発・不動産分野における資金調達にも不安が生じました。破綻の可能性が極めて低いとされていた上場不動産投資信託（Jリート）についても、民事再生に至る事例があり、その資金繰りが不安視される状況となりました。特に、Jリーートの抱える投資法人債（社債）の返済等について、市場は大いに懸念するようになりました。わが国不動産の最後の買い手といわれるJリートが機能不全に陥ると、不動産市場に与える影響は大きく、さまざまな方面から対策を求める声が上がりました。

この事態を重く見た国土交通省等は、DBJ等と協議を行い、Jリートに対して投資法人債（社債）返済等に係る資金繰り融資を行う、官民一体となったファンドの構想を練りました。DBJは、ストラクチャー構築に積極的に関与するだけでなく、市場からの資金調達が最も難しい劣後借入金の供給を行い、「不動産市場安定化ファンド」が設立されました。

その後、Jリーートの破綻は回避され、投資口価格（株価）も暴落時よりかなり回復してきています。「不動産市場安定化ファンド」はJリート等に大きな安心を与えたとして、市場から高く評価されています。

● 不動産市場安定化ファンドの概要



都市開発

投融资事例：東武鉄道株式会社

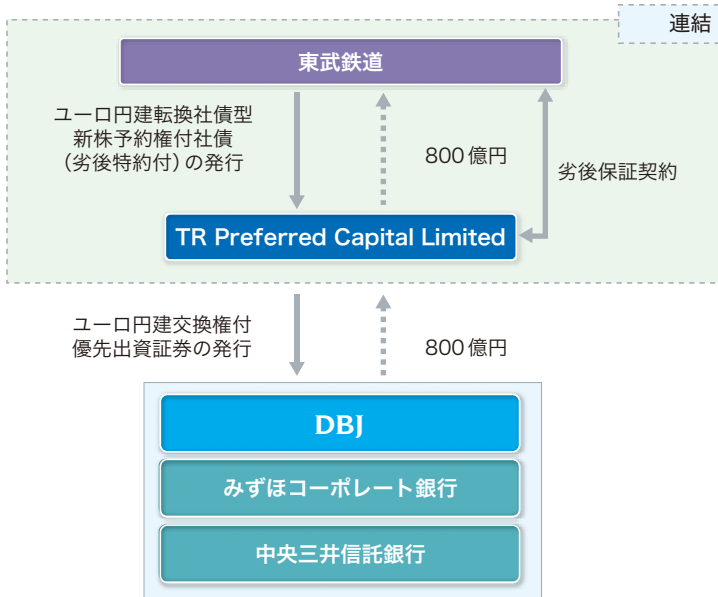
東武鉄道株式会社（本社：東京都墨田区）は、平成20年10月、地上デジタル放送の電波タワー「東京スカイツリー」を含む業平橋・押上地区再開発事業などの大規模プロジェクトを控え、財務体質向上のための資本強化等を図るため、同社100%出資の海外特別目的会社TR Preferred Capital Limited (TR社)を設立し、TR社を割当先とするユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)を800億円発行し、TR社がユーロ円建交換権付優先出資証券を発行する方法によ

り、資金調達を行いました。

この優先出資証券は、資本と負債の中間的な性質を持つハイブリッド証券です。負債性調達手段の特性を有すると同時に、主要格付機関（株式会社格付投資情報センターおよび株式会社日本格付研究所）から70%以上の資本性が認められるなど、実質的な財務構成比率を改善し、財務の安定性を高める資本性資金調達手段としての特性も兼ね備えています。

DBJは、大規模プロジェクトが東武鉄道の財務体質に与える影響を勘案し、かねてよりメザンファイナンスを提案し、株式会社みずほコーポレート銀行、中央三井信託銀行株式会社とともに、TR社が発行する優先出資証券（ハイブリッド証券）の引き受けを行いました。

● 資金調達のスキーム概要



平成23年12月竣工に向けて工事が進む東京スカイツリーの完成予想図

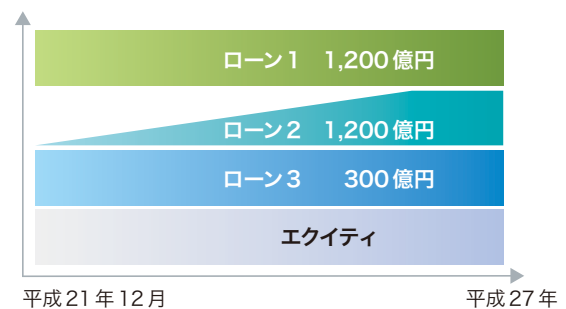
投融资事例：有限会社東京プライムステージ

有限会社東京プライムステージ（本社：東京都千代田区）は、みずほ銀行大手町本部ビルと大手町フィナンシャルセンターの立地する千代田区大手町1丁目6番地における大規模複合ビル開発事業「(仮称)大手町1-6計画」のため、東京建物株式会社および大成建設株式会社の出資により設立された特別目的会社(SPC)です。

この計画は、基準階面積900坪強の最先端オフィス床と最高級ラグジュアリーホテルの入居するホテル床を持つ高層ビルの建設に加え、敷地内に約3,600平方メートルの広さの緑地を整備するプロジェクトであり、平成26年春に竣工する予定です。

DBJはリードアレンジャーとして、26金融機関が参加し国内最大級の規模となる総額2,700億円のシンジケート・ローンを組成しました。

● シンジケート・ローンの構造



## 交通インフラ

交通インフラは、経済活動を支え、人びとの生活を豊かにするための基盤です。輸送力の増強・効率化、経年劣化にともなう交通インフラの整備・更新、さらには利用者の高齢化や環境問題等に対応するための投資を進めていくことが必要ですが、投資額が大きく、投資回収に長い期間を要するケースが多いため、長期資金の調達が課題のひとつとなっています。

なお、DBJの大口融資先のひとつである株式会社日本航空は、平成22年1月19日付で株式会社企業再生支援機構の支援決定を受けるとともに、同日付にて東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立てを行っています。

DBJは、日本航空に対して、企業再生支援機構とともに、DIPファイナンスの提供を行っています。

## 投融資事例：北海道高速鉄道開発株式会社

北海道高速鉄道開発株式会社(本社：北海道札幌市)は、北海道をはじめとする自治体およびJR北海道の出資により設立された第三セクターです。

北海道高速鉄道開発は、沿線人口が増加する札幌線(愛称：学園都市線)の桑園―北海道医療大学間の電化事業を推進しています。これにより所要時間の短縮、混雑の緩和、冷房化率の向上等が実現されるほか、環境負荷の軽減なども図られます。

DBJは、この事業が、地域住民へのサービス向上につながることで、また、札幌圏における高速鉄道ネットワークの形成に寄与することなどを踏まえ、長期資金の供給を実施しました。



札幌線

## 投融資事例：成田高速鉄道アクセス株式会社

成田高速鉄道アクセス株式会社は、都心と成田空港を短時間で結ぶ新たなアクセスルートを整備するために設立された第三種鉄道事業者です。

成田新高速鉄道整備事業は、平成13年8月に、内閣官房都市再生本部より「都市再生プロジェクト」の決定を受けた国家的プロジェクトです。当事業により、都心と成田空港が最速36分(現在は51分)で結ばれ、諸外国の主要空港に比肩し得るアクセスの利便性が実現します。さらに、当事業による大幅な輸送力増強は、官民挙げての取り組みが進められているビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)※等による将来的な成田空港の国際航空需要の増加に対し、大きな効果があるものと期待されています。

DBJと株式会社みずほコーポレート銀行は、成田高速鉄道アクセスに対し、両行協働にてシンジケート・ローンを組成しました。両行は、親会社である成田国

際空港株式会社による部分的な信用補完に加え、合理的なコベナンツ設定による事業性の確保など創意工夫によるファイナンススキームを構築することで、成田高速鉄道アクセスに対するファイナンスを提供可能にしました。

※平成22年に訪日外国人旅行者数を1,000万人にするとの目標に向け、日本観光の魅力を海外に発信するとともに、日本への魅力的な旅行商品の開発・導入等を行う官民共同実施のキャンペーン。



都心と成田空港を結ぶ新アクセスルート



新型スカイライナー

## 交通インフラ

### 投資事例：東京国際空港ターミナル株式会社

東京国際空港ターミナル株式会社（本社：東京都大田区）は、日本空港ビルデング株式会社を筆頭株主とし、「東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業」を受託するために設立された特別目的会社（SPC）です。

この事業は、国の基幹交通インフラをPFIで整備する初めてのケースです。

DBJは、株式会社みずほコーポレート銀行および株式会社三菱東京UFJ銀行との共同アレンジにてプロジェクトファイナンス方式による融資を実施しました。航空需要、商業需要等の変動に対して、弾力的な

ファイナンススキームを構築することによって、着工から30年という長期間にわたる本事業の推進を、ファイナンス面からサポートします。



©東京国際空港ターミナル(株)

TIAT外観図

### 投資事例：芦有ドライブウェイ株式会社

西日本高速道路株式会社（本社：大阪市北区、以下「NEXCO西日本」と）DBJは、芦屋と有馬を結ぶ有料道路「芦有ドライブウェイ」について、運営会社である芦有開発株式会社（本社：兵庫県芦屋市）より譲渡を受けて共同出資する方針を固め、芦有開発との間で契約を締結しました。

出資の実行により、NEXCO西日本とDBJは、芦有開発が会社分割により新設した自動車道事業を承継する会社の全株式を譲り受けました。新設会社に対しては、NEXCO西日本が高速道路の保全業務実績から培ったノウハウや技術力を活かして維持管理を担当するとともに、DBJは、道路等を含むインフラ事業向け投資の経験と、蓄積してきた経営改善やコスト削減に関するノウハウを活用して、経営効率化の実現に向けてサポートします。



芦有ドライブウェイ

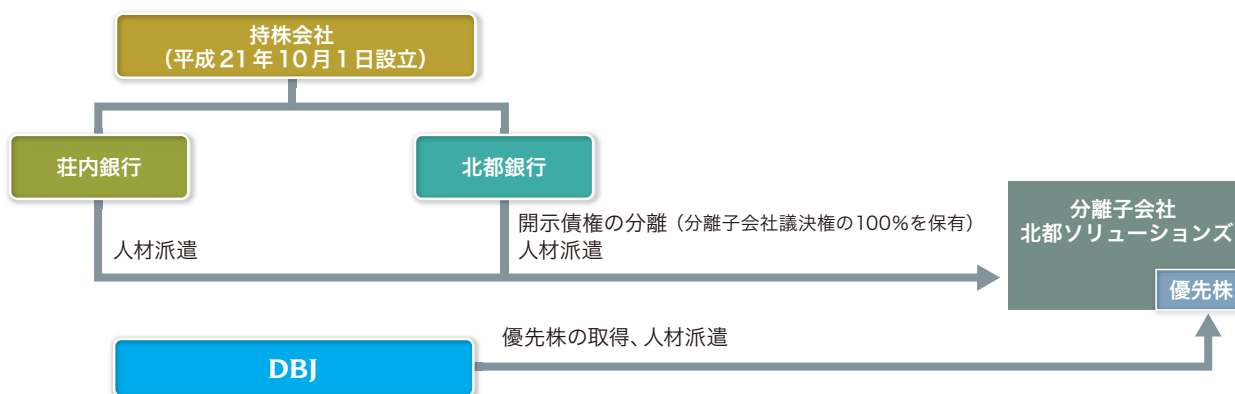
企業再生・事業再生

1990年代後半の不良債権問題の発生以降、企業再生・事業再生は大きな課題となりました。近年は、国際的な金融秩序の混乱や経済のグローバル化の進展などから、企業を取り巻く事業環境の変化は加速する一方で、事業性を有する企業の再生等をいかに円滑に進めるかが、再生事業者、金融機関にとって大きな課題となっています。

投融資事例：株式会社北都ソリューションズ

DBJは、株式会社北都銀行（本店：秋田県秋田市）の財務健全化に向けた開示債権の削減と取引先企業の経営支援等を目的として設立された同行100%子会社である株式会社北都ソリューションズ（本社：秋田県秋田市）の事業に関し、北都銀行および株式会社荘内銀行（本店：山形県鶴岡市）と業務提携を締結しました。

北都ソリューションズは、北都銀行の開示対象となっている約162億円相当の貸出債権等を引き継ぎ、当該引き継ぎ債権の管理、再生支援業務等を行います。DBJは、北都ソリューションズに対し、議決権のない優先株の形で約10億円の出資を行うと同時に人材を派遣しています。



投融資事例：株式会社相浦機械

株式会社相浦機械（本社：長崎県佐世保市）は、株式会社大島造船所（本社：長崎県西海市）など海事業業の支援のもと、会社更生手続き中の辻産業株式会社（本社：長崎県佐世保市）の船舶用機械部門を継承するために設立された会社です。

辻産業は、船舶用機械の大手メーカーであり、中国で造船事業も行っていましたが、経営が悪化し、平成20年12月に会社更生法適用の申請を行いました。大島造船所をはじめとする造船各社は、主に船用クレーンやハッチカバーなど造船に必要な部品を辻産業から調達しており、辻産業からの円滑な部品供給が、造船各社にとって、生産継続に不可欠なものでした。

DBJは、相浦機械が辻産業から事業譲渡を受けるための資金について長期の融資を行い、造船各社に製品の安定供給を継続していくため、価値ある事業の維持に貢献しています。



ハッチカバーの付いた貨物船



デッキクレーン

PFI

PFI (Private Finance Initiative) 事業は、従来、国や地方自治体等が担ってきた公共施設などの整備等について、民間の資金、経営能力および技術能力を活用して社会資本の整備、維持管理、運営等を行うものです。PFI手法を導入するメリットとしては、国や地方自治体にとっては事業コストの削減、利用者・地域住民にとっては民間のノウハウを活かした質の高い公共サービスの享受、民間事業者にとっては新たなビジネス機会の創出などがあげられます。その一方、複数事業者間の責任分担など事業実施体制上の課題、あるいはファイナンス上の課題も多く、事業遂行能力だけでなく、関係者間の調整能力や管理能力も求められます。

投融資事例：株式会社つくばネクストパートナーズ

株式会社つくばネクストパートナーズ（本社：茨城県つくば市）は、筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業を行うために、株式会社日立ビルシステム、鹿島建設株式会社、三菱商事株式会社、東京電力株式会社により設立された特別目的会社（SPC）です。

本件は、高度先端医療への対応や先進的医学教育、臨床医学の力となるべき研究を推進・発展するために、筑波大学が実施するPFI事業です。国立大学附属病院におけるPFI事業としては、全国初の取り組みであり、新病棟の建設および既存病棟の改修とともに、附属病院の施設維持管理や運営支援などの業務を行います。

DBJは、リードアレンジャーとして他金融機関とともにプロジェクトファイナンス方式による協調融資を組成しました。



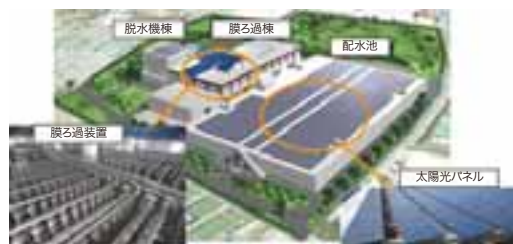
病院施設の完成予想図

投融資事例：ウォーターネクスト横浜株式会社

ウォーターネクスト横浜株式会社（本社：神奈川県横浜市）は、横浜市が実施する横浜市川井浄水場再整備事業を行うために、メタウォーター株式会社、メタウォーターサービス株式会社、三菱UFJリース株式会社、月島機械株式会社、東電工業株式会社、東電環境エンジニアリング株式会社および東京電力株式会社により設立された特別目的会社（SPC）です。

本件は、日本で初めて浄水場全体の更新・運営管理を担うPFI事業であり、浄水場の膜ろ過施設としては、国内最大の規模となります。処理能力の高い膜ろ過方式の採用により、効率的な運転・維持管理が可能となり、また、水源と浄水場の高低差を活用することで、省エネルギー化を図ることができます。

DBJは、アレンジャーとして他金融機関とともに総額約140億円のプロジェクトファイナンス方式による融資契約を結びました。



施設概要図

## DBJ 防災格付融資

阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、岩手・宮城内陸地震といった大災害は、莫大な経済被害をもたらし、長期にわたり事業停止を余儀なくされ、業務の継続に支障をきたした企業も少なくありませんでした。人や物の被害対策だけでなく、災害時の事業中断による利益の減少、顧客の流出を防ぐ事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定し、企業の事業継続という観点から経営基盤を強固なものにすることが、重大な経営課題となっています。

## 投融資事例：神港有機化学工業株式会社

神港有機化学工業株式会社（本社：兵庫県神戸市）は、昭和44年創業の各種エステル類の製造および有機化学品の生産を主業とする化学品製造業者で、同社製品は、高い技術力を背景に塗料、電子材料、医薬品中間体など、幅広い分野に使用されています。

DBJは、神港有機化学工業の防災対応の取り組みを評価し、防災格付融資を実行しました。

具体的には、①大規模災害に備え、全社的な災害時指揮命令系統を整備し、各種防災関連規程を策定していること、②化学品タンク施設の耐震化や事務所棟の風水害対策などのハード面での対策も怠りなく行っていること、③危険物漏洩対策にも万全を期している

こと、④周辺企業や自治体との共同防災体制を構築し、地域の防災力向上に貢献していること、などを高く評価しました。



本社工場

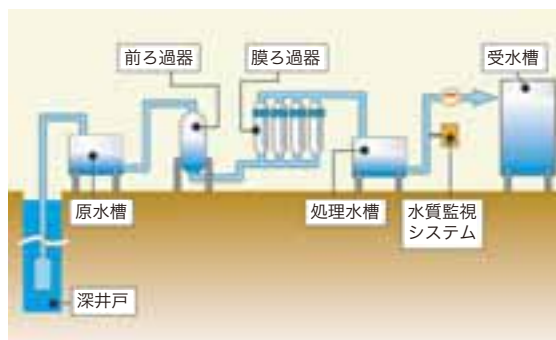
## 投融資事例：株式会社ウェルシィ

株式会社ウェルシィ（本社：東京都千代田区）は、地下水飲料化プラント（「地下水膜ろ過システム」）の開発・販売を行っており、病院、スーパー・百貨店、ホテル、駅、食品工場、学校など幅広い施設に導入されています。

DBJは、ウェルシィの防災対応について「防災への取り組みが特に優れている」という最高ランクの格付を授与し、防災格付融資を実行しました。この融資は、災害時の水供給手段の二重化に貢献する地下水飲料化プラントに係る資金を対象としており、災害時には不可欠な水の安定供給等の防災体制が一層促進されることが期待されます。

また、DBJは、融資だけでなくビジネスマッチングを通じて、地下水飲料化プラントの普及に協力しています。

## ● 地下水膜ろ過システムのフロー図

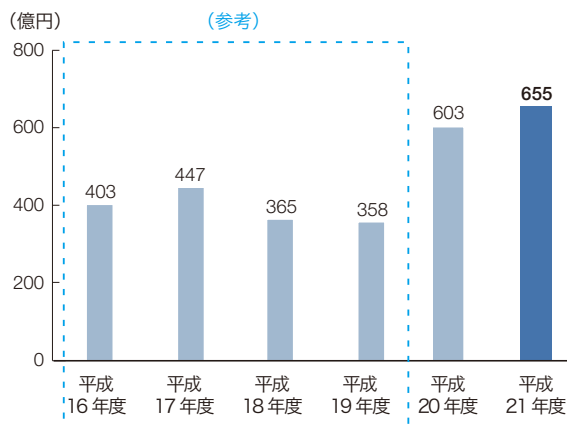


DBJ 環境格付融資

地球環境問題が喫緊の課題となり、企業は環境に配慮した事業運営を求められています。そのことは金融機関においても例外ではなく、環境に配慮した投融資活動を行うことで持続可能な社会の実現に貢献することが、大きな使命として課せられています。

「DBJ環境格付」融資金額の推移は下のグラフのとおりです。平成21年度(平成21年4月～平成22年3月)の実績は655億円と前年度比約9%増、平成16年度からの累計は2,832億円になりました。

●DBJ環境格付融資の実績



注1.平成16年度～平成19年度は旧DBJの数値です。  
 2.平成20年度の数値は、旧DBJの数値(平成20年4月から9月までの数値)を含んでいます。

環境格付の評価内容については、得点率の実績や環境政策動向などを踏まえた改定作業に際し、外部専門家のアドバイスを受けるため、毎年度、「DBJ環境格付アドバイザー委員会」を開催しています。平成22年度は、名古屋で「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」が開催されることもあり、「生物多様性」に係る設問を中心に拡充しています。具体的には、植林などの自然保護活動から、原材料調達における生物多様性への配慮、生物多様性オフセット\*の試みに至るまで、企業の生物多様性に対する取り組みを幅広く評価する仕組みになっています。



環境格付アドバイザー委員会

平成21年度に、財団法人日本環境協会は、地球温暖化対策を促進するため、「京都議定書目標達成特別支援無利子融資利子補給金交付事業」および「地球温暖化対策加速化支援無利子融資利子補給金交付事業」に係る金融機関を公募しましたが、DBJはそれぞれ取り扱い金融機関に認定されました。

同じく平成21年度には、環境省の施策に則り、全国の地方銀行向けに「環境格付融資」手法を提供するサービスを始めました。具体的には、株式会社北陸銀行、株式会社広島銀行、株式会社静岡銀行、株式会社百五銀行、株式会社北洋銀行など10行と契約し、各行独自の環境評価シートを作成、その運用実証の助言等を行いました。環境格付をテコに地元企業の資金需要の掘り起こしを図るこうした取り組みは、今後、他の地方銀行にも波及することが期待されます。

また、平成22年4月には、環境対策を促進する事業への取り組みを支援することを目的に、東京海上日動火災保険株式会社と「環境対策を促進する事業に関する業務協力協定」を締結しました。この協定は、環境事業投融資に強みを有するDBJと広範なネットワークを有し多様な保険サービスを提供する東京海上日動火災保険が協働することにより、環境事業に取り組んでいる企業へのバックアップ体制を強化することを企図しています。具体的には、DBJが提供する「環境格付融資」と同社がペルフォアジャパン株式会社と提携して開発した「災害早期復旧支援サービス」の連携を図り、企業が行う環境負荷低減の取り組みを促進していくことを目指しています。

\*開発が避けられない生息地の消失を、それと同等の生息地を復元することで代償すること。



DBJ環境ロゴマーク



## DBJ 環境格付融資

## 投融資事例：SGホールディングス株式会社

SGホールディングス株式会社(本社：京都府京都市)は、大手宅配便事業者である佐川急便株式会社(本社：京都府京都市)を中核とする企業グループの純粋持株会社です。佐川急便は、「クライメート・セイバーズ・プログラム<sup>※1</sup>」にいち早く参加し、CO<sub>2</sub>排出削減について高い目標を掲げるなど、コア事業である物流活動が環境に及ぼす影響を強く意識した環境経営を実践しています。格付評価においては、天然ガストラックの増加を目指した意欲的な目標設定や、「高尾100年の森」プロジェクトに代表される生物多様性保全への配慮を高く評価しました。



高尾山における里山保全活動

DBJは、環境格付を取得したSGホールディングスに全国で初めて「3%利子補給制度<sup>※2</sup>」を適用し、株式会社三菱東京UFJ銀行とともに、総額140億円のシンジケート・ローンを組成しました。今回のシンジケート・ローンは、CO<sub>2</sub>削減に資する配送センター等の設備資金を用途としており、70億円が実質無利子となっています。

※1 世界最大の民間自然保護団体であるWWF(世界自然保護基金)のプログラムで、先進的な環境対策を進めている世界の企業が温室効果ガスの削減を目指して参加しています。

※2 正式名称は「京都議定書目標達成特別支援無利子融資(利子補給)制度」。この制度は、DBJをはじめとした指定金融機関の「環境格付」を取得し、かつ、CO<sub>2</sub>排出原単位または総量を3年以内に6%削減するなどの誓約をした企業に対し、財団法人日本環境協会より、地球温暖化対策資金に係る貸出金利に3年間、上限3%の利子補給がなされるものです。

## 投融資事例：大王製紙株式会社

大王製紙株式会社(本社：東京都中央区および愛媛県四国中央市)は、業界第3位の製紙メーカーであり、「DAIO地球環境憲章」のもと、古紙再利用、地球温暖化対策、森林保護などの環境経営を実践しています。

特に、環境と調和した持続可能な森林経営を積極的に推進しており、木材原料の調達を通じて、森林資源を有効かつ効率よく利用しています。業界に先立って開始された南米チリにおける海外植林は、優良な樹種選定と高度な植林技術によって、生長量と二酸化炭素固定量が世界でもトップレベルの効率的な植林事業に発展しました。またチリでは事業面積の42%に相当する天然林を、人手を加えない自然の状態に残し、在来種や絶滅危惧種の保護による生物多様性の維持にも取り組んでいます。海外での植林面積は、豪州タスマニア島での植林と合わせると3万4,300ヘクタールにまで達しています(平成21年末時点)。

格付評価においては、海外植林における生物多様性保全の取り組みのほか、バイオマスボイラーの導入や瀬戸内海的环境保全に資する業界トップレベルの排水処理技術により、グループ全体の環境負荷を大幅に削減している点や、従来困難であった上級紙への雑誌古紙

配合に道を開き、業界平均を上回る古紙利用率を達成している点を高く評価しました。大王製紙は、環境に配慮した独自の取り組みにより、製紙業界に期待されている環境貢献産業としての役割を十分に果たしています。

DBJは、大王製紙に最高ランクの環境格付を授与し、製紙業界として初めて「3%利子補給制度」(前項の<sup>※2</sup>参照)を適用しました。



同社植林地



ウイジン(絶滅危惧種、カワウソの一種)

DBJ 環境格付融資

投資事例：旭カーボン株式会社

旭カーボン株式会社（本社：新潟県新潟市）は、新潟県に生産拠点を有するカーボンブラック<sup>\*1</sup>製造会社です。株式会社ブリヂストンのグループ会社として、ブリヂストンが掲げる環境方針に則り、高度な環境経営体制を構築しています。販売先であるブリヂストンに対して、環境対応商品に使用されるカーボンブラックのインベントリデータ<sup>\*2</sup>を提供するなど、商品開発段階から密接に連携し、環境対応商品の普及拡大に貢献しています。

格付評価においては、自社独自の取り組みとして、カーボンブラック製造工程で発生する副生ガスを自家発電に利用することで、工場内で使用するすべての電力をまかない、自社全体のエネルギー投入量を着実に削減している点や、鉄道コンテナ輸送への切り替え（モーダルシフト）を行っている点を高く評価しました。

また、原単位当たりのCO<sub>2</sub>排出量を5年以内に5%以上削減するという誓約をしたため、環境格付融資に

あたり、新潟県内では初めて「環境格付利子補給制度<sup>\*3</sup>」の適用を受けました。

環境対策と本業を一体化させ効果を上げている旭カーボンの取り組みは、地域経済にとっても大いに啓発効果が期待できます。

<sup>\*1</sup>自動車タイヤなどゴム製品の補強材。

<sup>\*2</sup>ライフサイクルの各段階での環境負荷データ。

<sup>\*3</sup>環境省の利子補給制度で、指定金融機関の「環境格付」を取得し、かつ原単位当たりCO<sub>2</sub>排出量を5年以内に5%以上削減すると誓約した企業に対し、地球温暖化対策資金に係る貸出金利を最大1%優遇するもの。



カーボンブラックの用途

投資事例：NECキャピタルソリューション株式会社

NECキャピタルソリューション株式会社（本社：東京都港区）は、経営資源にかかわる課題に対してさまざまなソリューションを提供する金融サービス会社です。事業の柱のひとつであるリースの特性等を活かした「環境経営」を推進し、低炭素・循環型社会の実現に資する多様なサービスを提供しています。

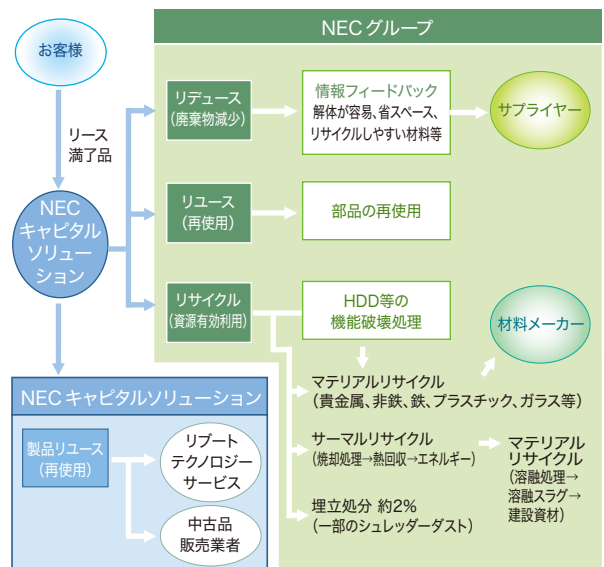
格付評価においては、営業部門と環境推進部門により2段階で評価・認定されるエコファイナンスの成約実績が順調に推移している点や、国内における産業廃棄物の実質的なゼロエミッション達成にとどまらず、関連会社であるリポートテクノロジーサービス株式会社によって中古ICT<sup>\*1</sup>機器の海外販売網を確保し、国境を越えた3R<sup>\*2</sup>のレベルアップを図っている点を高く評価しました。

DBJは、リースの循環型産業としての側面を活用して高度な資源循環を実現させているNECキャピタルソリューションに、平成16年より6年連続で「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」とする最高ランクの環境格付を授与しました。

<sup>\*1</sup>情報通信技術 (Information and Communication Technology)

<sup>\*2</sup>Reduce(リデュース：減らす)、Reuse(リユース：再使用)、Recycle(リサイクル：再資源化)

●NECキャピタルソリューションの3Rシステム



## 排出権

地球温暖化は、生態系、農業、社会基盤、人の健康など、さまざまな局面で地球環境への影響が予想されるため、温室効果ガスの削減に向けた国際的な取り組みが進んでいます。

1997年に採択された「京都議定書」では、日本は温室効果ガスの総排出量を第1約束期間（2008～2012年）の年平均で、基準年（1990年）と比較し6%削減する義務を負っています。しかし、2008年度の日本の総排出量は、基準年と比較し約1.6%増加しており、京都メカニズム活用の政府購入分および森林吸収源対策分をのぞくと、約2.2%の排出削減が必要となります。

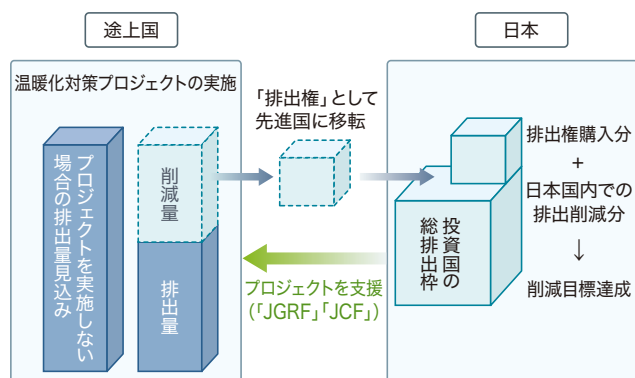
日本の二酸化炭素排出量の3分の1を占める産業界では、不断の努力により、2008年度の排出量を基準年と比較し約13.2%削減しましたが、省エネレベルはすでに世界の最高水準にあり、短期的な排出削減余地は限られています。

### 投融資事例：日本温暖化ガス削減基金(JGRF)、 日本カーボンファイナンス株式会社(JCF)

DBJは、安定的に、かつまとまったボリュームの排出権を獲得するスキームとして、日本温暖化ガス削減基金（JGRF）および日本カーボンファイナンス株式会社（JCF）を2004年に設立しました。官民協調のもとに始動したJGRFとJCFですが、設立から5年が経ち、DBJのファンド関連業務のノウハウや民間企業の温室効果ガス削減に関する実務面でのノウハウを最大限

に活用し、中国やインド等のアジア諸国をはじめ中南米・アフリカ諸国などで幅広いポートフォリオを組成しつつ、着実に排出権購入契約を締結し、案件管理・モニタリングを進めています。2007年8月の「アントニオ・モラン風力発電プロジェクト（アルゼンチン）」からの排出権（10万トン）を皮切りに、毎年、排出権を獲得してきています。

#### ● 排出権移転スキーム



アルゼンチンの「アントニオ・モラン風力発電プロジェクト」

## エネルギー

地球温暖化の進行などを背景に、太陽光や風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーへの関心が世界的に高まっています。温室効果ガスの排出量を削減し、低炭素社会を構築するには再生可能エネルギーの活用は不可欠とされています。

また、エネルギー資源の大部分を輸入に依存し、エネルギーの長期的な安定供給の確保が政策上重要な課題となっているわが国においては、使用済燃料の再処理で得られるプルトニウム等の再利用を可能にする原子燃料サイクルの構築が待たれています。

### 投融資事例：昭和シェル石油株式会社

昭和シェル石油株式会社(本社：東京都港区)は、石油事業における強固な基盤を確保しつつ、低炭素社会実現に向けたエネルギービジネスとして次世代型CIS太陽電池<sup>\*1</sup>事業を積極的に展開する国内大手石油元売り会社です。現在、宮崎に太陽電池の第3工場を建設しており、すでに稼働している第1および第2工場と併せて、年産能力を世界最大規模に匹敵する約1ギガワットに拡大し、グローバルシェア10%の獲得を目指しています。

日本の石油産業においては、景気の低迷および省エネルギー化の推進等による国内石油製品需要の縮小といった構造的要因により、短期的には主力である石油精製販売部門の事業再構築が、中長期的には新たな成長戦略をどのように描くかが、大きな課題となっています。このような経営環境下、低炭素社会に対応した再生可能エネルギー分野への進出は、“エネルギー”

産業の一翼を担う石油企業の成長戦略として重要な取り組みであり、昭和シェル石油の取り組みはまさにこれに該当します。

DBJは、長年にわたる石油業界との関係をベースとした知見と、環境分野における先進的な取り組みを支援するとの方針のもと、環境に優しいクリーンエネルギーの推進と地域経済の発展を促進するため、昭和シェル石油が宮崎県で進めている太陽電池の新工場建設の資金と環境意識の強い地元金融機関<sup>\*2</sup>を結びつけるシンジケート・ローンを組成しました。

<sup>\*1</sup>主原料である銅 (Copper)、インジウム (Indium)、セレン (Selenium)の頭文字をとった薄膜系の太陽電池。

<sup>\*2</sup>宮崎銀行、肥後銀行、鹿児島銀行、親和銀行、福岡銀行、佐賀銀行



宮崎第3工場完成予想図

## エネルギー

### 投融資事例：株式会社カネカ

株式会社カネカ（本社：大阪府大阪市）は、化成品、機能性樹脂、発泡樹脂製品、食品、合成繊維など幅広い分野で事業を展開する総合化学メーカーです。環境・エネルギー、健康、情報通信、食料生産支援の4分野を、重点的に資源を投下し成長していく分野として位置づけており、地球環境問題への寄与等、社会へ貢献

できる企業を目指しています。

DBJは、アモルファスシリコンと薄膜多結晶シリコンの積層により、太陽光エネルギーから電気への変換効率を大幅に向上させ、省資源も可能にしたハイブリッド太陽電池の研究開発資金として、環境格付に基づく融資を実施しました。



住宅屋根に使用されるハイブリッド太陽電池(薄膜系太陽電池)

### 投融資事例：日本原燃株式会社

日本原燃株式会社（本社：青森県六ヶ所村）は、原子燃料サイクルの商業利用を目的に設立された会社で、ウラン濃縮、使用済燃料の再処理および放射性廃棄物管理等を行っています。

DBJは、多額の資金と長期の建設期間を要するサイクル施設に対し、長期資金の安定供給を行うことによ

りプロジェクトの推進を図り、ウラン資源の有効利用および放射性廃棄物の適切な処分に資する使用済燃料再処理事業の実現に寄与し、原子燃料サイクルの確立、ひいてはエネルギーの長期的な安定供給の確保に貢献しています。



再処理施設全景

環境技術

地球温暖化やエネルギー問題などさまざまな環境問題を解決し、循環型社会の形成を促進するためには、企業が技術開発に取り組むことができるよう金融面からのサポートが重要です。企業の技術力の向上、ノウハウの取得・蓄積とともに、さまざまな成長段階・規模に応じた企業への円滑な資金供給が必要となっています。

投融資事例：DB Masdar Clean Tech Fund, L. P.

DB Masdar Clean Tech Fund, L. P.は、アブダビ首長国<sup>※1</sup>政府系列で環境関連事業を推進するマスダール社（本社：アブダビ首長国）と、ドイツ銀行アセットマネジメント部門のユニットのひとつであるDB気候変動アドバイザーズ（DB Climate Change Advisors (DBCCA)、本部：米国ニューヨーク州）が運営するクリーンテック<sup>※2</sup>ファンドです。

クリーンテック分野では、世界中で数多くの企業が技術開発に取り組み、将来性のある環境技術の事業化に努めています。

DBJは、わが国の環境技術を世界に広め、環境産業を通じた国際競争力の強化を図るためには、世界的ネットワークと技術審査力を持つ投資ファンドの支援が

必要との観点から、広範なネットワークと150名を超える豊富な技術陣を有するDB Masdar Clean Tech Fundへ投資を行いました。

※1 アラブ首長国連邦(UAE)を構成する首長国のひとつ。

※2 天然資源の消費、大気への温暖化ガス排出や廃棄物を減らし、再生可能な資源を活用するさまざまな技術・製品・サービス・プロセスのこと。既存の技術よりも環境への負荷が少なく、エネルギー効率の高い技術をさし、ソーラー発電、風力発電、燃料電池といった代替エネルギー関連、水・空気・土壌の浄化、新素材関連、自動車など交通関連といった幅広い技術が含まれます。



すべての動力を再生可能エネルギーでまかなう Masdar Cityの完成予想図

## 医療・福祉

ヘルスケアをめぐるのは、高齢化の進展、医療制度改革、医療法人のM&A、老朽化した施設の建て替えなどさまざまな課題が存在します。持続的なヘルスケアの提供を行うためには、医師など従事者の技能の充実や関連施設・機器等の整備に加え、財政面の課題の解決も重要なポイントになっています。

## 投融資事例：JR札幌病院

JR札幌病院（所在地：札幌市中央区）は、JR北海道が運営する総合病院で、312床を有する地域の中核的医療機関です。

DBJは、JR札幌病院が老朽化の進んだ病院施設を建て替えるにあたり、他機関と協働してプロジェクトファイナンスを実施しました。特別目的会社（SPC）を利用することで新築する病院の収益力を活かした資金調達を可能にするとともに、病院事業の所有と運営の分離を実現しました。

このプロジェクトファイナンスにおいては、アレンジャーを三菱商事グループのライフタイムパートナーズ株式会社が、共同アレンジャーをDBJが務め、シニアローン地域金融機関、メザニンローンをDBJが実施し、安定したスキームを構築しています。

DBJは、平成17年9月に締結した業務協力協定に基づき北海道の地域金融機関との連携を強化してきました。JR札幌病院の建て替えは、地域再生・活性化に寄与するものであることから、業務協力協定の趣旨に合致するものとして、地域金融機関と連携して支援に

取り組んだものです。医療機能高度化にともなう地域医療機能の分担ならびに地域医療の充実を支援するものとして、本件スキームは今後も多くの病院に応用できるものと期待しています。

なお、平成22年5月にバンクーバーで開催されたADFIAP<sup>※</sup>の年次総会にて、JR札幌病院の建て替えプロジェクトに対する融資が評価され、DBJはADFIAP Awardsのインフラ部門賞を受賞しました。

## ※ADFIAPの概要

正式名称：Association of Development Financing Institutions in Asia and the Pacific  
（アジア太平洋開発金融機関協会）

設立：1976年10月（本部：フィリピンのマニラ）

目的：アジア太平洋地域の開発金融機関の協調促進、開発金融の調査研究、人材育成等

加盟機関：アジア開発銀行（特別メンバー）をはじめとする42の国・地域の110機関



建て替えを終えたJR札幌病院



ADFIAP Awards インフラ部門賞受賞の盾

医療・福祉

投融资事例：財団法人竹田総合病院

財団法人竹田総合病院（所在地：福島県会津若松市）は、全国有数の規模を有する竹田総合病院を中核とする民間医療機関です。福島県の会津・南会津圏の医療拠点として、地域医療支援病院や地域周産期母子医療センター、地域がん診療連携拠点病院等の指定を受けるなど、地域医療において非常に重要な役割を果たしています。

DBJは、株式会社東邦銀行とともに、東北地方の有力な地域金融機関の全面的な協力を得て、竹田総合病院の新病棟建設に関する事業・工事計画に沿った大規模かつ長期のファイナンスをアレンジし、シンジケート・ローンを組成しました。



新病棟の完成予想図

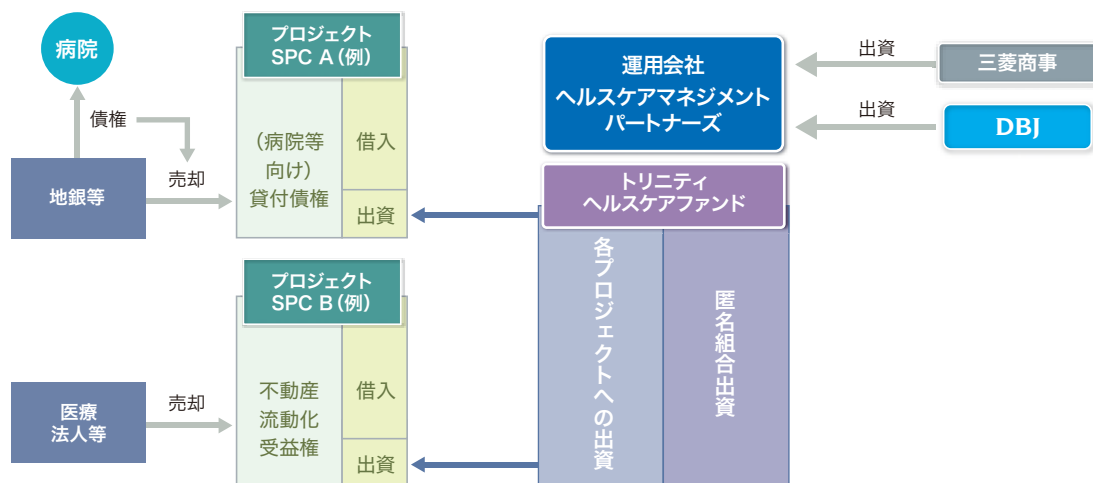
投融资事例：トリニティヘルスケアファンド

DBJは、三菱商事株式会社と共同で、ヘルスケア事業者の事業再生・再構築をエクイティの供給により支援するトリニティヘルスケアファンドを設立しました。運用にあたるのは両社の共同出資により設立されたヘルスケアマネジメントパートナーズ株式会社です。

このファンドは、全国の金融機関から、経営支援を必

要としている医療機関や介護事業者向けの貸出債権を買い取り、経営改善計画を策定するなど、支援先の経営陣と協力して財務体質と経営体制の強化を図り、収益改善および持続的な経営の安定化を目指します。また、不動産流動化等を適用した資金調達方法を提案し、地域医療のニーズに応えるファイナンスを実施します。

● トリニティヘルスケアファンドの概要





医療・福祉

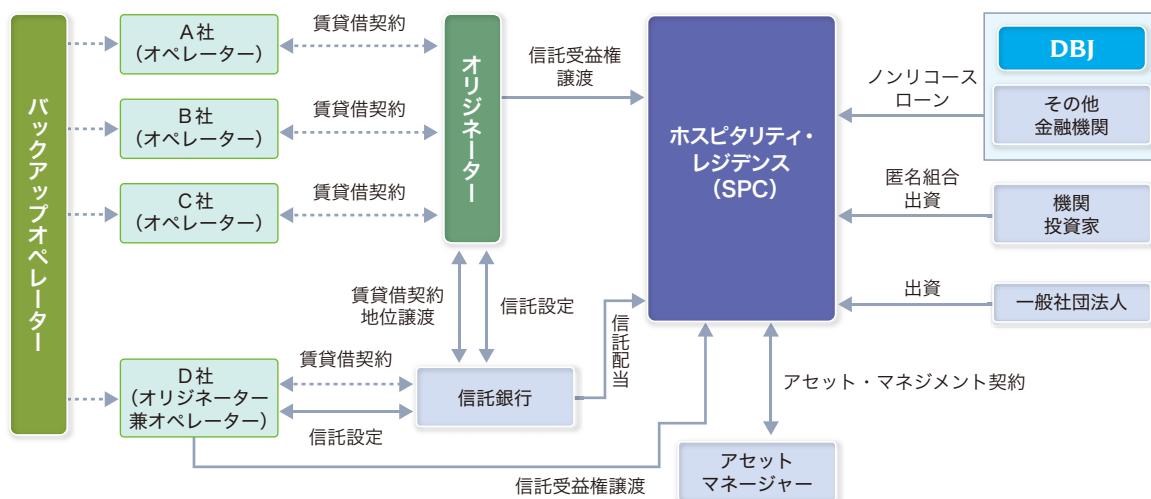
投融資事例：ホスピタリティ・レジデンスファンド

DBJは、三井不動産グループの主導により組成された、高齢者向け住宅（介護付き有料老人ホーム等）を対象とした私募型不動産ファンドに対し、他金融機関と協調してノンリコースローンを実行しました。

高齢者向け施設のファンド組成については、一般の不動産投資と比べて事業性の判断が難しく、国内では類例があまりありませんでしたが、本件に参画した関係者がそれぞれ対象物件の事業性を評価し、組成に結

びつけました。また、施設の継続運営に万全を期すため、バックアップオペレーターを設け、入居者へのサービスが安定的に行われるような工夫もなされています。このようなファンドが普及することで、高いサービス提供力を持つ運営会社（オペレーター）が、オリジネーターから賃借を受けて施設運営をすることが容易になるなどの効果が期待されます。

● ホスピタリティ・レジデンスファンドの概要



『病院業界事情ハンドブック 2010』

平成22年5月末、DBJと株式会社日本経済研究所が連携して刊行。病院の経営改善のサポートに向けて、現状を総合的に俯瞰するために必要な下記の情報を、コンパクトな形で提供しています。

- 医療を取り巻く「環境」(病院施設動向等)
- 「病院経営」(運営費、建設投資、医師/看護師の各種動向等)に関する現状分析
- 病院経営に関するトピックス (地域医療連携の状況、自治体立病院の経営状況)



地域活性化

人口や企業立地等の都市への集中が進み、近年、大都市圏と地方圏との経済的格差が拡大しています。さらに、地方圏のなかでも、拠点的都市とそうでない地域との格差が拡大するなど、地域間格差は重層的で複雑な様相を呈しています。

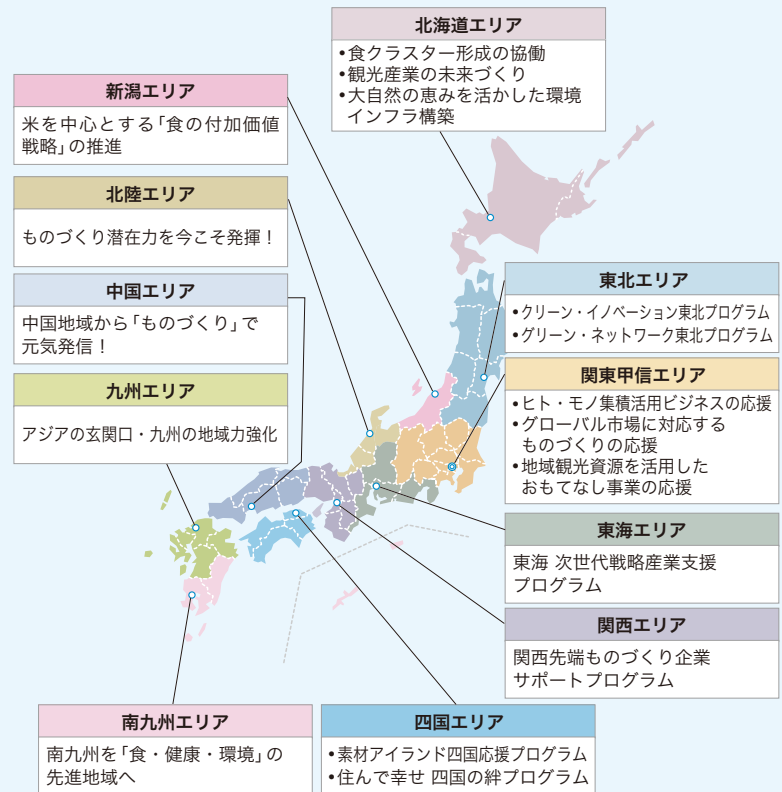
今後も地域経済が持続的に存立するためには、広く国内他地域や海外市場を視野に入れた展開を図ることが重要だと考えられます。

地域元気プログラム

現在、各地域は人口面や財政面や環境面での制約、グローバル競争といった課題に直面しており、地域ごとの強みや優位性、潜在力を活かした多様な地域発展や地域間連携等が求められています。

DBJでは、こうした地域の強みや潜在力を活かした成長を情報面・資金面から後押しする独自の取り組みとして、「地域元気プログラム」を用意しています。具体的には、地域に対するアドバイザーや提言など、情報面でのサポートを充実させるとともに、各支店において、地域の産業構造等を踏まえて特色のある分野・事業に光をあて、地域金融機関と協調しつつ、通常より金利を優遇した融資を行うなど、資金面でのサポートに取り組んでいます。

● DBJ本支店の担当エリアにおけるサポート対象分野・事業例



投融資事例：函館山ロープウェイ株式会社

函館山ロープウェイ株式会社(本社：北海道函館市)は、道南地区トップの観光客入込数を誇る函館山においてロープウェイ事業を営む会社です。

函館市は、地場産業の活性化、観光産業の振興等により、雇用の拡大と地域経済の発展を目指す「函館雇用創出計画」を策定し、地域再生本部<sup>\*</sup>の認定を受けました。

DBJは、利用者の利便性・安全性の一層の向上を目的とした函館山ロープウェイの設備拡充投資に対し、株式会社北洋銀行とともに業務協力協定に基づく協調融資を実施しました。

<sup>\*</sup>地域経済の活性化と雇用機会の創出などによる地域の活力再生を目的に、平成15年10月に内閣に設置。その後、平成19年10月の閣議決定により、地域活性化統合本部会合を構成する4本部のひとつに。



125人乗りの大型ゴンドラ

## 地域活性化

## 投融資事例：DOWAホールディングス株式会社

DOWAホールディングス株式会社（本社：東京都千代田区）は、非鉄金属の製錬、その技術をベースに派生・発展した環境・リサイクル、金属加工、電子材料、熱処理の5つを中核事業として展開するDOWAグループの持株会社です。DOWAグループは、使用済み携帯電話や廃棄小型家電などのいわゆる「都市鉱山」から貴金属やレアメタルを回収・再利用する、あるいは東南アジア

および中国で廃棄物処理、土壌浄化、リサイクル事業を展開するなど、先駆的な取り組みを実施しています。

また、鉱山事業の閉山後のインフラ、そして近隣住民との信頼関係を活かして、地域と調和した環境ビジネスを推進しています。

DBJは、リサイクル施設整備資金等を対象に長期融資を行い、循環型社会づくりを支援しています。



廃棄物処理施設

## 投融資事例：日東メディック株式会社

日東メディック株式会社（本社：富山県富山市）は、医薬品のなかでも点眼薬を主体に事業展開を行っている製薬企業です。DBJは、点眼薬製造の新たな拠点である第3製剤棟建設工事を対象とした融資を実行しました。本件は、「地域再生支援利子補給金制度<sup>\*</sup>」対象事業への融資として全国初のケースとなりました。

日東メディックへの融資は、富山県の地域再生計画「『元気とやま』ものづくり産業活性化計画」に定める「ものづくり産業」の一基幹業種である医薬品製造業

の事業基盤の強化等に資するもので、この地域における雇用機会の確保・増大にもつながるものと期待されています。

<sup>\*</sup>地方公共団体等が独自に作成し、国により認定された地域再生計画に基づく支援措置のひとつ。地域再生に資する事業の実施者が金融機関から当該事業を実施するために必要な資金を借り入れる場合に、国が金融機関を指定したうえで、予算の範囲内で、利子補給金を支給する制度。



日東メディックの第3製剤棟

地域活性化

投資事例：株式会社木村鋳造所

株式会社木村鋳造所（本社：静岡県清水町）は、自動車用プレス金型鋳物、旋盤ベッドなど工作機械用鋳物を製造している会社です。フルモールド鋳造法をいち早く導入し、特有の技術的課題を克服して以降、自動車メーカー各社との取引を拡大し、現在は自動車用プレス金型鋳物において国内トップシェアを占めています。

DBJは、御前崎工場の建設資金の提供を行って以来、日本の基幹産業を支え、独自の先進技術でものづくり

に取り組む木村鋳造所に対し、長期的な視点から総合的にサポートを行っています。



御前崎工場

投資事例：イーシームズ株式会社

イーシームズ株式会社（本社：大阪府大阪市）は、高付加価値な「光」空間をプロデュースする株式会社遠藤照明が、新規事業へ進出するために平成17年に設立した戦略子会社で、省エネルギー機器・店舗ソリューション機器のレンタルを柱とした総合コンサルティングサービス事業を担っています。DBJは、イーシームズの地球温暖化とCO<sub>2</sub>削減を見据えた事業展開等を評価し、協調融資を実施しました。本件は、DBJ関西支店と株式会社池田銀行（現 株式会社池田泉州銀行）を中心とするメンバーで構成される「関西地域起こし勉強会<sup>\*</sup>」の第1回会合にて、協調融資事例としてとりあげられました。

<sup>\*</sup>関西圏における地域経済発展に対する一層の貢献を連携して行うべく立ち上げられた勉強会。地域のお客様やプロジェクトへの具体的取り組みについて検討を行っています。



省エネルギー照明の提案・展示を行うショールーム

投資事例：山陽美工株式会社

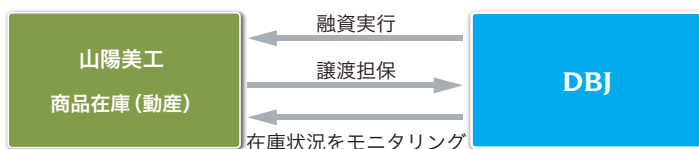
山陽美工株式会社（本社：岡山県総社市）は、節句人形等を製造・販売する会社です。長年にわたり培われた生産技術に基づく製品の品質の高さを背景に、全国の有効卸売業者に納入するほか、関連会社（株式会社人形会館）が展開する岡山県内3店舗の「人形会館」において小売事業を行っています。

DBJは、山陽美工の生産する節句人形等が高い評価を受けている点に着目し、材料仕入資金および人形会

館岡山店が岡山市北区平田に移転・増床する際の資金需要に対して、同社および株式会社人形会館が保有する商品在庫を担保とした融資を実行しました。

DBJは、これまで金融機関が担保として評価することが困難とされてきた商品在庫を、担保として評価することにより、地場企業の資金調達手段の多様化を支援しています。

● 商品在庫担保融資スキーム



高い評価を得ている雛人形

## 地域活性化

## 投融資事例：日亜化学工業株式会社

日亜化学工業株式会社(本社：徳島県阿南市)は、蛍光体のトップメーカーであり、近年は高輝度青色発光ダイオード(LED)\*の独自開発に成功したことを背景にLED分野で世界的シェアを有するほか、リチウムイオン電池用正極材料の製造・販売においても世界的シェアを有しています。

LEDは長寿命、省電力、無水銀の光源で、環境配慮型光源として期待が高く、輝度・演色性等の性能の向上により、ノートパソコンや液晶テレビのバックライトへの利用が本格化するとともに、一般照明、車載分野での利用も進みつつあります。

DBJは、確固たる技術力を持ち、ものづくりの分野で

事業を展開する日亜化学工業に投融資を実行し、金融面からサポートしています。

\*LEDはLight Emitting Diodeの略。



LED

## 投融資事例：福岡リート投資法人

福岡リート投資法人(本社：福岡県福岡市)は、株式会社福岡リアルティが運用する不動産投資信託(REIT)です。福岡リアルティには、地場デベロッパーである福岡地所株式会社をはじめ、福岡・九州をリードする有力企業が、スポンサーとして参画しています。

DBJは福岡リート投資法人に対して、上場前に当初組成物件の取得資金として120億円の融資を行いました。この融資は、投資対象エリアを原則として福岡を中心とする九州全体および山口県に特化した日本初の地域特化型REITであり、かつ私募段階というリスク評価の困難な段階において実施されました。

福岡リート投資法人のさらなる発展により、地域に

おける不動産流通市場の育成、不動産取引の活性化および優良開発物件の安定的な保有先の整備による都市開発事業の円滑な推進が期待されます。



複合商業施設「キャナルシティ博多」

## 投融資事例：雲海酒造株式会社

雲海酒造株式会社(本社：宮崎県宮崎市)は、日本の焼酎文化に大きな影響を与えたといわれるそば焼酎「雲海」を製造する、全国有数の本格焼酎メーカーです。

雲海酒造は、本格焼酎の需要増加に合わせて製造設備の整備を進めるだけでなく、商品の品質を高水準に維持し続けるとともに、産業観光施設「蔵元 綾 酒泉の杜」を運営するなどして、本格焼酎ファンの期待に応えています。

DBJは、近年の需要拡大にともない製造能力増強のために行った造り蔵「綾蔵」増設の資金を対象に長期融資を行い、地域の主力産業の一層の活性化を支援しています。



造り蔵「綾蔵」

海外

日本がさらなる成長を遂げるためには、海外の成長を取り込んでいくことが重要となっています。

特に急速な成長を遂げているアジアにおいては、中間所得者層の成長が著しく、また、環境問題や都市化など、わが国が先に直面し克服してきた制約要因や課題を抱えながら成長しているため、日本にとって大きなビジネスチャンスとなっています。

アジアの成長を日本の成長に確実に結実させるためには、日本がこれまでの経済発展の過程で学んだ多くの経験をアジア諸国と共有し、アジアの成長を下支えするとともに、環境分野やインフラ分野等で固有の強みを結集し、総合的かつ戦略的にアジア地域でビジネスを展開する必要があります。

投資事例： **Senoko Power Ltd. (現 Senoko Energy Pte. Ltd.)** .....

Senoko Power Ltd.\* (以下「SP社」、現 Senoko Energy Pte. Ltd.) は、シンガポール最大の電力会社です。

SP社においては、規制当局(EMA)による電力自由化の促進、昨今の地球温暖化問題への関心の高まり等を背景として、認可出力の範囲内で高効率化投資(リパワリング)を行っていくことが重要な経営課題と認識されています。こうしたなか、DBJは、金融市場の状況を踏まえたプロジェクト支援の観点から、2009年11月、SP社に対し劣後ファイナンスを提供しました。

本件は、エネルギー高効率化技術を有するSP社スポンサー企業の関西電力株式会社や九州電力株式会社と海外電力プラント運営ノウハウを有する丸紅株式会社とが取り組む、電力小売までを含む新たな海外電力事業の展開にも、資するものとなっています。

海外においても本件への取り組み実績が評価され、Project Finance International誌が実施した「PFI Awards 2009」において「Power Deal of the Year in Asia Pacific」を、Euromoney誌において「Project Finance of the Year in Asia Pacific Region」をそれぞれ受賞しています。

\*1995年、シンガポールの国営ユーティリティ局(PUB)から同国国営投資会社Temasekに事業が移管され、Temasek100%保有会社としてSingapore Power Ltd.が設立されるとともに、その傘下の発電・小売事業者としてSenoko Powerグループが誕生。その後、2001年にTemasekの直接保有に再編された後、シンガポール電力市場の自由化促進の観点から、2008年9月、国際入札を経て、Temasekから買収コンソーシアム(丸紅株式会社、GDFスエズ、関西電力株式会社、九州電力株式会社等が出資)にSenoko Power株式の100%が売却されました。2010年1月、Senoko Energyへ事業譲渡。



Senoko Energyの発電所

## 技術

自動車や電機、各種素材など日本経済を牽引する製造業（ものづくり）は、日本経済発展の原動力となっています。ものづくり立国を目指す日本にとって、製造業が持つ技術力は国際的な産業競争力の源泉でもあり、産業と両輪関係にある金融機関にとって製造業支援は普遍的な使命でもあります。

## 投融资事例：日本板硝子株式会社

日本板硝子株式会社(本社：東京都港区)は、建築用および自動車用のガラス、ガラス加工製品、機能性ガラス製品の分野において、世界最大メーカーのひとつです。日本板硝子は、寡占化が進む世界のガラスマーケットにおいて競争力を確保するため、平成18年6月に英国 Pilkington社を買収。その直後に発表した10年間の戦略のなかで、「既存債務の返済」と「財務基盤の強化」により財務の健全性を回復させつつ、生産性・品質の向上、他社との差別化による競争力の強化をフェーズ1の目標として掲げました。そしてリーマン・ショック以降、資金調達環境が悪化するなか、日本板硝子は財務基盤強化のためには機動的かつ確実性の高い資本増強の実現が不可欠と判断し検討した結果、DBJが運営するUDSメザニンファンド<sup>\*1</sup>への優先株式の発行を選択しました。

UDSメザニンファンドは、DBJと株式会社三井住友銀行が共同で設立したコーポレート向けのメザニンファンドであり、本件では、後継ファンド<sup>\*2</sup>と共同で、日本板硝子の優先株式300億円の引き受けを行いました。

<sup>\*1</sup>正式名称は「UDSコーポレート・メザニン投資事業有限責任組合」。

<sup>\*2</sup>後継ファンドには三井住友ファイナンス&リース株式会社も参画。



RFID (電子タグ) 用ガラスアンテナ

## 投融资事例：三菱航空機株式会社

三菱航空機株式会社(本社：愛知県名古屋)は、次世代のリージョナルジェット機MRJ (Mitsubishi Regional Jet) の開発・製造・販売およびカスタマーサポートを目的に設立された会社です。最先端技術を採用入れるMRJは、最高レベルの運航経済性と、最高レベルの客室快適性を兼ね備えています。また、世界最先端の空力設計技術、騒音解析技術などの適用と、最新鋭エンジンの採用により、大幅な燃費低減を実現するとともに、騒音、排出ガスも大幅に削減します。これら圧倒的な運航経済性と環境適合性により、航空会社の競争力と収益力の向上に大きく貢献するものと期待されます。

航空機には自動車の約100倍の点数の部品が存在することや、極めて高い安全性能が求められることなどから、高度で複雑な技術力を要するため、巨額かつ長

期の開発資金が必要となります。DBJは、三菱航空機に優先株による出資を行い、長期の資金供給を行っています。



MRJ完成予想図

三菱航空機(株)提供

## 技術

## 投資事例：株式会社シャルマン

株式会社シャルマン（本社：福井県鯖江市）は、眼鏡フレームの企画・開発・生産・販売を一貫して行うグループ企業として国内最大手の地位を確立するとともに、積極的に製品開発・製造技術のイノベーションに取り組み、国内同業社のなかでは唯一グローバルな事業展開をしています。世界主要17カ国に販売拠点を有し、代理店を通じた販売を含めると販売先は世界100カ国以上にわたり、福井県発のグローバル企業として成長を続けています。

DBJは、シャルマンに対し、中長期の設備資金融資に加え、出資も行っており、出資金は中国工場増設の建設資金等に活用されています。また、シャルマンのグローバル戦略をサポートするため、同社の香港子会社に対して外貨建融資も実行しています。この融資の一部は、中国で新しい製造拠点を設けるために活用されています。

DBJは、お客様の企業価値向上を目指し、長期的視野に立った資金調達をサポートしています。



フレーム部品のプレス作業



エクセレンスチタン製のフレーム

## 投資事例：三菱樹脂株式会社

三菱樹脂株式会社（本社：東京都中央区）は、三菱ケミカルホールディングスグループにおける中核企業として、高い技術開発力を背景に、樹脂加工品を中心とする生活・産業資材の供給を行っています。

市場調達を意識しながら資金調達の多様化を図る三菱樹脂は、シンジケート・ローンでの調達に際してDBJおよび株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーに指名。両行は、総額200億円の高流動性シンジケート・ローンを組成しました。

高流動性シンジケート・ローンとは、特に優良な企業を対象に、契約条件の標準化や組成後の債権売買価格配値の開示を行うことによって、シンジケート・ローンの流動性を高めたものです。ローンのセカンダリーマーケット（2次売買市場）における債権売買の活性化や、その後のシンジケート・ローン組成における適正な価格形成に寄与し、金融資本市場の活性化につながることが期待されます。



製品の一部



M&A・事業提携

「選択と集中」に向けた事業再構築、産業再編などの動きが活発になるなか、M&Aが脚光を浴びるようになりました。M&Aは、積極的な事業再構築・不振事業の再生・活性化等に不可欠かつ有効な手段として認識されています。

アドバイザー業務事例：凸版印刷株式会社

凸版印刷株式会社（本社：東京都千代田区）は、印刷事業を中核に情報・ネットワーク系事業など幅広い分野で事業を展開している会社です。

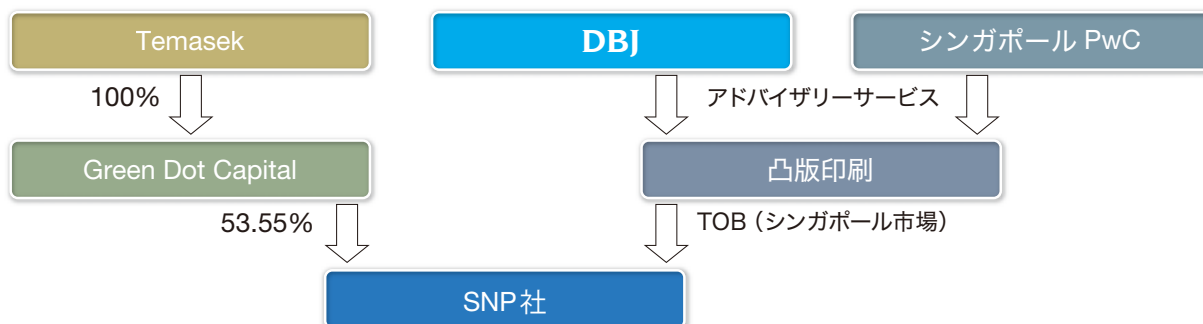
DBJは、シンガポールの政府系投資ファンドの Temasek に SNP 社（現トッパンリーフオン社）の株式を売却する意向があるとの情報を入手しました。SNP 社はシンガポール政府印刷局として設立された大手印刷会社で、シンガポール、中国、香港、東南アジアおよび欧米市場向けに事業を展開しています。

DBJは、SNP社の企業価値や海外での事業展開の

状況等を鑑み、凸版印刷に対して買収の提案を行い、DBJとシンガポールPwC\*が共同M&Aアドバイザーとして、この買収案件をサポートしました。凸版印刷の有する高度な技術とSNP社の製造・販売網の融合により、海外市場での一層の事業の成長が期待されます。

\*ニューヨークを本拠地とする世界最大のプロフェッショナルサービスファームである「プライスウォーターハウスクーパース」のシンガポール法人。

● SNP社買収のスキーム



アドバイザー業務事例：東光電気株式会社

東光電気株式会社（本社：東京都千代田区）は、電力流通機器の製造、電力量計の修理事業等を行っている会社です。

東光電気は、①将来の電子式電力量計（スマートメーター\*）の開発・製造・販売、②ガス、水道、市販向け計器事業の強化、③スマートグリッドの議論が進んでいる海外市場への展開を目的に、株式会社東芝とそれぞれの計器事業を統合し、東光東芝メーターシステムズ株式会社を設立しました。

DBJは、この事業統合に際して東光電気の財務アドバイザーを務めるとともに、統合会社設立のために必要な長期資金を融資しました。

\*通信機能を備えることで、家庭や企業で使用される電力量を計測し、そのデータを電力事業者へ定期的に自動送信する新型メーター。電力使用量を常時観測することで、電力事業者の供給計画にも役立つ。



電子式電力量計（通信機能付き）

DBJは、社会・環境・経済というトリプルボトムラインの調和の実現を通じた「より豊かで持続可能な社会の実現」を目指すべく、環境問題の解決を人類共通の重要課題ととらえ、環境に配慮した経済社会の形成に貢献する取り組みを進めています。

平成13年6月には、日本の銀行として初めてUNEP（国連環境計画）の金融機関声明に署名し、UNEPと金

融機関の自主的協定に基づく団体UNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）に加盟しました。さらに、平成14年11月にはISO14001の認証を取得するなど、環境保全とサステナブルな社会の実現に関する取り組みを組織的に推進してきました。

現在は、「環境基本方針」を定め、国内の支店・事務所の所在する地域においても取り組みを推進しています。

## 環境基本方針

制定 平成20年10月1日決定 同年10月1日実施

### (目的)

第1条 当行は、社会・環境・経済というトリプルボトムラインの調和の実現を通じた「より豊かで持続可能な社会の実現」を目指すべく、環境問題の解決を人類共通の重要課題と認識し、環境に配慮した経済社会の形成に貢献することを目的として、当方針を定める。

### (投融資業務を通じた環境対策の推進)

第2条 当行は、投融資業務を通じ、地球温暖化防止、循環型社会形成等に資するプロジェクトを支援し、また、お客様の環境配慮経営の推進をサポートすることで、お客様の環境対策に貢献することを通じて、サステナブルな社会の実現に貢献する。

2. 投融資業務にともない発生する環境面でのリスク評価を通じ、お客様の環境対策に貢献する。

### (環境コミュニケーションを通じた環境啓発の推進)

第3条 当行は、環境問題についての継続的な調査研究・提言等を通じ、環境意識の向上や環境課題の解決への貢献を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献する。

2. 我が国の環境への取り組みの紹介等を通じ、国際協力による環境啓発を推進する。
3. 当行の環境への取り組みに関する情報を発信し、社会とのコミュニケーションを通じて、取り組みの改善に努める。

### (オフィスにおける環境配慮活動の推進)

第4条 環境法規制を遵守するとともに、当行業務活動から生じる環境負荷の軽減に向けて、以下の活動を推進することにより環境に配慮したオフィス環境の形成に貢献する。

- (1) 省資源・省エネルギー、資源のリサイクル活動の推進
- (2) 環境配慮物品の調達促進
- (3) 環境汚染の予防

### (地域における環境配慮活動の推進)

第5条 当行は、ヒートアイランド対策等地域における環境改善に資する取り組みへの協力を通じ、環境に配慮した地域社会の形成に貢献する。

## 環境基本方針の実践

### 投融資業務を通じた環境対策の推進

DBJは、投融資業務を通じて、地球温暖化防止、循環型社会形成等に資するプロジェクトを支援し、また、お客様の環境配慮経営の推進をサポートし、お客様の環境対策に寄与することを通じて、サステナブルな社会の実現に貢献します。

- 「DBJ環境格付」融資 →P.37、68～70
- 排出権取引 →P.71

### 環境コミュニケーションを通じた環境啓発の推進

DBJは、環境問題についての継続的な調査研究・提言等を通じて、環境意識の向上や環境関連の課題への取り組みを支援し、サステナブルな社会の実現に貢献します。

- 設備投資研究所地球温暖化研究センターの書籍 →P.49
- 環境をテーマにしたコミュニケーション →P.58
- 国際協力でのコミュニケーション →P.59

## オフィスにおける環境配慮活動の推進

環境法規制を遵守するとともに、DBJの業務活動から生じる環境負荷の軽減に向けて、以下の活動を推進することにより、環境に配慮したオフィス環境の形成に努めます。

### (1) 省資源・省エネルギー、資源のリサイクル活動の推進

#### 省資源・省エネルギーへの取り組み状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
コピー・印刷用紙使用量(kg)	89,555	101,269	95,992
廃棄物排出量(kg)	93,560	85,860	76,030
電力使用量(kwh)	4,585,683	4,943,104	4,822,094
水使用量(m <sup>3</sup> )	25,814	25,257	24,856

(注)すべて本店ビルのみ。

### (2) 環境配慮物品の調達促進

DBJでは、平成12年12月にグリーン購入ネットワークに加入し、平成13年4月に施行された「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律」(通称「グリーン購入法」)に基づき、環境負荷の低減に効果のある物品やサービスの購入に取り組んできました。民営化後も継続してグリーン購入を行っています。

#### 代表的品目についてのグリーン調達実施状況

	平成21年度
紙類	96.5%
文具類	83.5%
オフィス家具類	82.8%
OA機器	97.4%
照明	72.0%
インテリア	100.0%

(注)印刷用紙、メディアケース、タックラベル等、市場に「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に定める判断の基準を満たす物品が十分に供されていない、もしくは機能・性能上の必要性から基準を満たさない製品を購入せざるを得ない物品については除く。

### (3) 環境汚染の予防

環境法規制を遵守しています。

## 地域における環境配慮活動の推進

DBJは、ヒートアイランド対策等地域における環境改善に資する取り組みへの協力を通じ、環境に配慮した地域社会の形成に貢献しています。

### ○本店

#### 打ち水プロジェクト2009

大手町・丸の内・有楽町打ち水プロジェクト実行委員会(大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会/一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会/NPO法人 大丸有エリアマネジメント協会)、環境省、東京都、千代田区の主催する「打ち水プロジェクト2009」に参加しました。DBJは「打ち水プロジェクト2008」から継続して参加しています。



千代田区、事業者、団体および区民等が一体となり取り組む「千代田区一斉清掃」に参加し、大手壕緑地内の清掃を行いました。

#### 千代田区一斉清掃

千代田区、事業者、団体および区民等が一体となり取り組む「千代田区一斉清掃」に参加し、大手壕緑地内の清掃を行いました。



#### 球根と花の苗植え付けボランティア

千代田区アダプト制度公園プロモーションシステム(CAPPS)主催の常盤橋公園での球根と花の苗植え付けに参加しました。



### ○東海支店

#### 花のおもてなし運動

中部経済同友会主催の「花のおもてなし運動」に平成17年のスタート時より継続的に参加しています。平成21年度も桜通大津花壇の水やりなどの世話をを行い、美しいまちづくりに取り組んでいます。



○関西支店

関西エコオフィス宣言

平成20年度から「エコオフィス宣言」に登録し、①夏のエコスタイル、②節電の励行、③グリーン購入の推進、④自動車利用の抑制、⑤ごみの再資源化に取り組んでいます。

打ち水大作戦

大阪市環境局主催の「打ち水大作戦」に参加しました。



○四国支店

森林間伐活動

いの町、高知県と三井物産株式会社が協働で取り組んでいる「いの町・三井協働の森事業」の間伐活動に継続して参加しています。

地球にやさしいオフィス

平成21年度に高松市環境部の「地球にやさしいオフィス」に登録し、①紙使用量の抑制、②リサイクル品の利用促進、③従業員へのごみ減量・資源化啓発活動、



④節電・節水、⑤冷暖房の適切な温度管理に取り組んでいます。

○九州支店

天神クリーンデー

We love天神協議会主催の「天神クリーンデー」に参加し、地域の清掃を行いました。



○南九州支店

桜島清掃活動

桜島の臨海レジャーエリアの清掃活動に継続して参加しています。



その他の取り組み

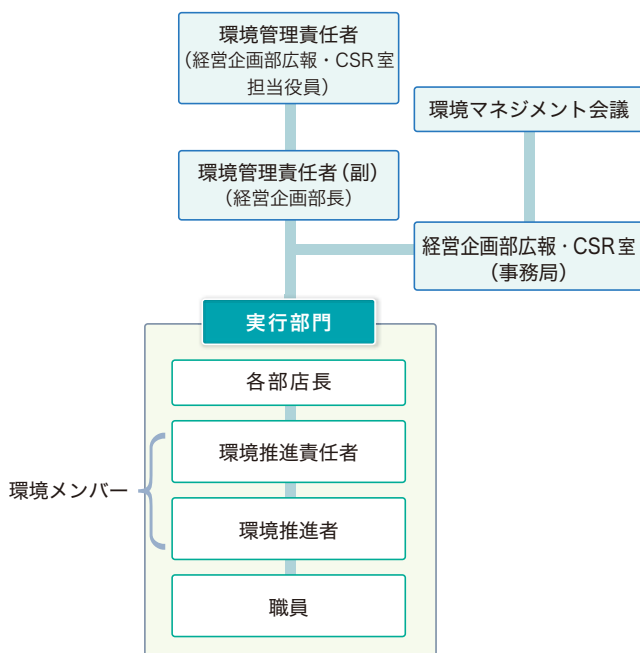
臨海商業施設でのキャンドルナイトや環境学習施設での打ち水に継続して参加しています。

○その他の支店等

ペットボトルキャップや使用済み切手の寄付活動、マイ箸・マイカップ持参などの身近な取り組みを進めています。

環境管理体制

● 環境管理体制



経営企画部広報・CSR室担当役員を環境管理責任者とする体制のもと、役職員全員参加で環境マネジメント活動を行っています。

<環境管理責任者>

環境管理責任者は、経営企画部広報・CSR室担当役員とし、環境教育・研修実施の確認を行うとともに、環境年度目標の承認等を行います。

<環境マネジメント会議>

環境マネジメント会議において、環境年度目標や環境マネジメントレビューの審議を行います。

<経営企画部広報・CSR室>

環境マネジメント活動の運営に関する事務は、経営企画部広報・CSR室が行い、環境年度目標の立案に加

え、環境年度目標の達成状況や法規制等の遵守状況の管理等を行います。

#### <環境推進責任者>

環境マネジメント活動を推進するために、各都店に環境メンバーとして環境推進責任者および環境推進者を置いています。環境推進責任者は、環境推進者を

指名するとともに、環境年度目標の達成状況の管理等を行います。

#### <職員>

環境マネジメント活動の実施・推進を行います。

### 近年の環境分野への主な取り組み

平成11年	10月	日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)の目的に「持続的発展」を明記
平成13年	4月	グリーン調達、環境研修開始
	6月	UNEP(国連環境計画)の「環境と持続可能な発展に関する金融機関声明」に署名(邦銀初)
	10月	UNEP「環の国 金融機関環境会議」を主催
平成14年	3月	UNEP リオ総会にて基調講演
	7月	「環境方針」策定(平成17年4月に一部改訂)
	11月	ISO14001 認証取得
平成15年	10月	「社会環境報告書」(第1号)発行
	同月	金融と環境に関する国際会議「UNEP FI 東京会議」を共催
平成16年	4月	「DBJ環境格付」融資開始
	9月	「サステナブルな社会づくりレポート」発行(社会環境報告書 第2号)
	11月	日本カーボンファイナンス(JCF)設立
	12月	日本温暖化ガス削減基金(JGRF)設立
平成17年	1月	UNEP FI「アジア・太平洋地域タスクフォース」の議長に就任
	9月	「サステナブルな社会づくりレポート」発行(社会環境報告書 第3号)
	10月	UNEP FIグローバルラウンドテーブルにて発表
	11月	ISO14001 認証取得(更改)
平成18年	5月	「責任投資原則並びに署名機関の公表に関する記者会見」開催
	8月	「CSR Report 2006」発行(社会環境報告書第4号)
平成19年	7月	「CSR・ディスクロージャー誌」発行(ディスクロージャー誌にCSRレポートを統合)
平成20年	10月	新DBJ発足にともない、第1回取締役会および経営会議にて「環境基本方針」「環境マネジメント規程」を制定
	同月	「東京都中小企業環境配慮取組支援融資」の中核金融機関に選定
平成21年	3月	初の環境クラブ型シンジケート・ローン「エコノワ」組成
	4月	「DBJ環境格付」融資がADFIAP Awards 環境部門賞を受賞
	9月	地域金融機関に対する環境格付融資体制整備への協力開始
平成22年	1月	IFC(国際金融公社：開発途上国で投融资活動を行う世銀グループ最大の国際金融機関)と基本協力協定を締結
	4月	損害保険会社と「環境対策を促進する事業に関する業務協力協定」締結

DBJが金融機関としての価値を発揮するうえで重要であると考え資産は「人」です。そこで、職員一人ひとりを「人財」としてとらえ、その能力開発に力を入れています。DBJは、体系的な人材育成制度の構築と安

心できる職場環境づくりに積極的に取り組むことにより、職員の質の高いパフォーマンスを引き出し、金融分野の牽引力の源となるよう日々努めています。

### 人材開発ビジョン

DBJは、時代の要請に応じてその役割を大きく進化・発展させてきました。こうした革新性は、日進月歩の金融分野において、常に時代をリードすることを求められるDBJにとって極めて重要です。

このためDBJにおいては、人材開発に関して「ゼネラリストを超えたスペシャリスト」というビジョンを掲げ、金融のプロフェッショナルとしての自律的かつ先

駆的な行動を促す人材育成を行っています。刻々と変化する時代のニーズに対応するためには、幅広い経験と奥深い知見、そして全体を俯瞰する能力に加え、プロフェッショナルとしての専門能力やスペシャリティを身につけることが重要です。こうした考えのもと、ジョブローテーション、人事評価および教育・研修などの人材育成制度を構築しています。

### 「目標マネジメントシステム」の活用

DBJでは、職員が自律的に業務に取り組み、かつその行動を変革していけるよう、また、そうした取り組みを適正に評価するため、「目標マネジメントシステム」を導入しています。これは、職員一人ひとりが、上司との面談を通じて目標設定を行い、フィードバックを受けることで、自律的にPDCA (Plan-Do-Check-Act) サイ

クルを回す仕組みで、その充実に力を入れています。特に目標設定については、中長期的な視点で行内外の価値向上に取り組むことをより重視しており、実績の賞与等への反映と併せ、職員のモチベーションアップも図っています。

### 安心できる職場環境づくり

DBJでは、安心できる職場環境づくりにも積極的に取り組んでいます。

職員が働きやすい環境を整えるため、セクシャルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止に関して、周知徹底を図るとともに、相談窓口を設置して対応しています。また、心身の健康サポートに関しては、定期健康診断に加え、研修を通じてのケアや職員だけでなく家族も利用可能な外部専門事業者によるカウンセリング窓口の設置など、メンタル面でのサポート体制も整えています。

そして、意欲のある職員が長く仕事を続けられるよう、出産・育児に係る休暇制度、介護休暇制度の拡充を図るとともに、定年後の継続雇用制度等を率先して導入しています。

## 充実した人材育成制度

金融のプロフェッショナルとして活躍する職員を支えるのは、充実した教育・研修制度です。DBJでは、階層等に応じた必須研修と職員のスキルや志向に応じて選択できる自己啓発研修や金融イノベーションに対応した各種選択研修を組み合わせることで、職員一人ひとりが計画的に自己のキャリアを描くことが可能となっています。

平成20年度からは、高度な金融業務を担う前提となる基礎的な知識の習得・理解の深化を図るべく、「DBJ金融アカデミー」を開講し、「金融基礎講座」や「コーポレート・ファイナンス」「バリュエーション/ケーススタディ」等の講座の充実に注力しています。

また、年齢にかかわらず責任ある仕事を任せ実践

的なOJTに加え、複数の部署を経験した後、スキルやキャリアに応じて高い専門能力を育成できるよう配属を実施する戦略的ジョブローテーションを行っています。こうした諸制度により、中長期的なビジョンを持って多様な実務経験を積みつつ、高い専門性のある能力をスピード感を持って開発できる環境を整備しています。

さらに、グローバル化が進むなか、国内外を問わず活躍できる職員の育成を図るため、海外の大学院への留学制度をより充実させるとともに、国際機関をはじめ内外の研究機関・企業、諸官庁など多様な外部機関に積極的に職員を派遣して、各人の能力開発とネットワーク拡充の支援をしています。

### ●DBJの人材育成制度

職位	階層別必須研修		選択制研修				業務関連(自己啓発)		外部派遣等
	ライフプラン研修	トップマネジメント研修	マネジメン ト研修	基礎的ナレッジ分野 ・会計基準関連研修 ・税法研修 等	コンプライアンス ・法律実務 ・会社法・金融 関連法務 等	ストラクチャー ・シンジケート ・ローン ・新産業創造 ・環境・防災 セミナー 等	ファイナンス 理論 ・ファイナンス ・ケーススタ ディ ・バリュエーシ ョン ・エクイティ 関連 ・RM業務 等	共通スキル分野 ・問題解決、 コミュニケーション ・ロジカルシン キング ・英会話 ・ビジネスマ ナー 等	外部講習・講演会 等
キャリア・ディベ ロップメント・ プラン研修			・格付・資産 査定 ・貸付金利 基礎 ・債権管理 等					通信教育、夜間通学講座、公的資格取得	国内外留学・トレーニー等
入行2次研修									
DBJ金融アカ デミー									
新人導入研修			経理システム 等研修	法律研修		財務分析 研修	新人基礎 ファイナンス 研修		
自律的な キャリア開発	マネジメント能力・ リーダーシップ等 の涵養	行内手続き・基本 実務の習得	金融法務の 習得	財務会計 知識の 習得	金融スキルの習得など 戦略・重点分野	業務遂行の 基礎となる 能力の習得	金融 知識等	業務関連知識 の涵養、専門的 知識の習得、 人材育成	
計画的・継続的な人材開発		業務上必要な知識・スキルの習得			戦略・重点分野への対応	業務上必要な知識・ スキルの習得			

## より高いモラルを求めて

半世紀にわたり総合政策金融機関として日本経済を牽引し、今後は、今まで培った長期的視点、中立性、パブリックマインド、信頼性を大切にす民間金融機関へと変貌するDBJにおいて、職員一人ひとりにはより一層高いモラルが求められます。

DBJでは、以前から、人権問題に関する理解を深める

ための「人権研修」、法令等遵守を徹底させる「コンプライアンス研修」、環境に配慮した行動を促す「環境マネジメント研修」、不正アクセスや情報漏洩等のリスクに対応するための「情報セキュリティ研修」などの受講を職員各人に義務づけ、モラルの向上に努めています。今後もこうした取り組みに一層注力していきます。

## DBJ金融アカデミー

平成20年5月より、ビジネスモデル実現の中核となる高度な企業向け金融業務を担う人材を組織的に育成するために、主に入行2年目の職員を受講対象者として、「DBJ金融アカデミー」を概ね週1回のペースで開催しています。平成21年度には、金融基礎論をはじめ、コーポレート・ファイナンス、金融商品取引法などの講座が開催されました。

本アカデミーを通じて、職員一人ひとりの金融力のレベルアップを図り、基礎的な知識の習得・理解の深化を目指しています。また、地域金融機関等から外部受講者も受け入れており、DBJの金融ノウハウが共有され、幅広い分野で活用されることも期待されます。



### ■ DBJ金融アカデミー カリキュラム

**平成21年度** (平成21年6月～平成22年2月)

#### 【基礎講座】

- 金融基礎論
- コーポレート・ファイナンス
- バリュエーション/ケーススタディ
- 金融政策
- 国際金融
- 金融システム論

#### 【選択講座】

- 金融商品取引法
- クリスタル・ポール演習
- 不動産ファイナンス
- Investments (投資理論)
- M&A

**平成22年度** (平成22年5月～平成23年2月予定)

#### 【基礎講座】

- 金融基礎論
- IFRS概論
- コーポレート・ファイナンスI
- Investments (投資理論)
- M&A
- 特別講義「金融政策」
- 設研・東大共催シンポジウム
- 国際金融
- 金融システム論

#### 【選択講座】

- 金融商品取引法
- 統計学基礎講座
- 不動産ファイナンス
- コーポレート・ファイナンスII